

令和6年度 経営戦略

企画部

部の目標（ビジョン・組織運営方針）

◆ ビジョン（目指す姿）

「つながらる はじまる なかの」を実現するための区政運営を目指します。
基本構想に掲げる10年後のまちの姿の実現に向けて、目標と成果による区政運営（PDCAサイクル）を推進し、予算、職員、施設、財産、情報等の経営資源が最大限に活用される持続可能な区政運営を目指す。

◆ 令和6年度の組織運営方針

区の持続的発展を目指した効果的な政策形成を行うため、基本計画後期の取組を具体化した実施計画の進捗管理と次期基本計画及び次期区有施設整備計画の策定に向けた検討を行うとともに、区のPDCAサイクルの運用を円滑に進めていく。

企画課 経営戦略

◆ 企画課のミッション（使命・役割）

区政運営を的確にリードし、連携や協働の取組を推進します！
・基本構想の実現に向けた基本計画の策定と着実な進捗管理
・重要な政策の企画立案と庁内の総合調整
・区政運営のPDCAサイクルの円滑な運営

◆ 重点取組事項 ① 実施計画の進捗管理と次期基本計画の策定に向けた検討の開始

取組内容

指標

設定理由/
目標値の根拠

単位

令和4年度実績

令和5年度実績

令和6年度目標値

◆ 重点取組事項 ② 事業見直しの推進

取組内容

指標

設定理由/
目標値の根拠

単位

令和4年度実績

令和5年度実績

令和6年度目標値

◆ 重点取組事項 ③ すべての人にとって使いやすい、また、最新のユニバーサルデザインを取り入れた区有施設等にするための有識者等による評価・点検のしくみの構築

取組内容

指標

設定理由/
目標値の根拠

単位

令和4年度実績

令和5年度実績

令和6年度目標値

資産管理活用課 経営戦略						
◆ 資産管理活用課のミッション（使命・役割）						
公有財産を活かします！～公有財産の適正管理と有効活用の推進～ ・区有資産（施設・用地・車両・資金）の適正管理と有効活用を推進する。						
◆ 重点取組事項 ①	次期中野区有施設整備計画の策定に向けた検討		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	令和8年3月に予定している次期区有施設整備計画策定に向けた方針を定めるとともに、区民と区長のタウンミーティング等で区民意見を聴取する。		次期区有施設整備計画策定に向けた現状調査・整理		策定方針の決定、区民と区長のタウンミーティング等を通じた区民意見の聴取	
指標	次期区有施設整備計画策定方針の決定	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	次期区有施設整備計画の策定に際し、策定方針を決定する必要があるため。	—	—	—	策定方針の決定	
◆ 重点取組事項 ②	適切な資金運用による運用益確保の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	流動性と収益性を考慮した資金運用を行うことにより、積立基金の運用益の確保に努める。		流動性と収益性を考慮した資金運用		令和7年度の資金運用に向けた検討	
指標	積立基金運用益	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	流動性と収益性を考慮した資金運用を行うことにより、運用益を確保する必要があるため。	千円	36,132	62,880	75,000	
財政課 経営戦略						
◆ 財政課のミッション（使命・役割）						
【着実に堅実に。「実のある」財政運営へ！財政課】 ・持続可能な財政運営に向けて、着実な財源確保とエビデンスに基づく最適な財源投入を行う。						
◆ 重点取組事項 ①	「財政運営の考え方」の遵守		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	財政運営の考え方に基づいた新年度予算を編成し、確固とした財政フレームを示す。		基金及び起債の状況確認及び執行状況の確認を行う。		基金積立や起債を含めた財政フレームを示す。	
指標	財政運営の考え方に記載された指標の達成【①財政調整基金（年度間調整分）200億円以上積立、②施設系5基金：当該年度減価償却費25％積立、③公債費負担比率（中野区方式）：10％程度上限（新庁舎起債分除く）】	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	財政運営の考え方に基づいた予算編成を行い、持続可能な財政運営を確立するため。	%	100	57	100	

◆ 重点取組事項 ②	PDCAサイクルに基づいたビルド・アンド・スクラップの徹底		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	PDCAサイクルを機能させて経常経費の削減に努めるとともに、新規事業と既存事業の見直しを一体的に行うビルド・アンド・スクラップを徹底する。		行政評価や事業見直し方針と連動した事業の検証を行う。	具体的な項目について精査を行い、見直し事業を示す。	
指標	主な取り組みにおける「検討中の主な見直し事業」の件数（前年度以上）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	ビルド・アンド・スクラップによる事業展開を徹底し、持続可能な財政運営を確立するため。	件	3	3	10
広聴・広報課 経営戦略					
◆ 広聴・広報課のミッション（使命・役割）					
真のPR（パブリック・リレーションズ）を！ 広く区民の意見を聴き、区民サービスの向上につなげ、区民一人ひとりに必要な情報を分かりやすく届ける。 相互のコミュニケーションを通じて、より良い信頼関係を構築する。					
◆ 重点取組事項 ①	広聴機能を強化し、施策や事業の構築・見直しにつなげる。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・区民と区長のタウンミーティングは、より多くの方が参加しやすい環境を整えるため、事前アンケートを実施したり、寄せられた意見に対する区の対応状況のフィードバックを行うことで、意見の深掘りや施策の立案、改善に活かすなど、内容の充実を図る。 ・区公式LINEを活用した通報サービスを導入する。		4月～区公式LINEを活用した通報サービスの導入 5月～子育て家庭と区長のタウンミーティング（子育てカフェ）	10月～区民と区長のタウンミーティング（次期基本計画関係）	
指標	区民と区長のタウンミーティング参加人数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	タウンミーティングの参加人数が多いほど、寄せられる意見の数も増えやすくなり、結果として施策や事業の構築・見直しにつながりやすくなるため。	人	382	257	300
◆ 重点取組事項 ②	区公式LINEの活用による区民の利便性向上及び区民に届く情報発信力の強化		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・すこやか福祉センターにおける事業予約や、新区役所区民利用会議室の予約、区立図書館の貸出検索・予約など、区公式LINEを活用した行政手続きのさらなるオンライン化を進める。 ・区公式Instagramを開設する。 ・動画編集クラウドサービスを本格運用し、ショート動画の普及を進める。 ・中野区報の巻頭特集ページの充実を図る。		4月～区公式Instagramの開設、動画編集クラウドサービスの本格運用開始 7月～LINEを活用した新区役所区民利用会議室の予約開始	12月～LINEを活用した区立図書館の貸出検索・予約の開始	
指標	中野区公式LINEの友だち人数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	LINEを活用した行政手続きのオンライン化がどの程度進んでいるか、また区の情報発信力を計る上でも有益な指標となるため。	人	8,436	13,547	17,000

令和6年度 経営戦略

総務部

部の目標（ビジョン・組織運営方針）
◆ ビジョン（目指す姿）
中野区基本計画で示された事業が円滑かつ効果的に実施されるよう、人員体制、施設管理、契約事務等により事業部を支援するとともに、効率的に事務改善が進むよう、電子化等の基盤整備を行い、組織力向上のためにリーダーシップを発揮し、持続可能な区政運営を目指す。
◆ 令和6年度の組織運営方針
新庁舎への円滑な移転と、移転後における区民サービス向上、効率的な働き方の定着を実現するため、全庁の支援を継続するとともに、デジタル機器を活用した新しい働き方を率先して実施し、リーダーシップを発揮する。また、物価高騰の影響等に対応し、区民生活を活性化するための支援等を進める。

総務課 経営戦略						
◆ 総務課のミッション（使命・役割）						
新庁舎における新しい働き方の定着・促進に向けて、各部の取組を区政運営の面から支援する。						
◆ 重点取組事項 ①	新庁舎移転を踏まえて変化する議会運営への対応を円滑かつ適切に実施	取組内容				
		上半期		下半期		
取組内容	○新庁舎移転に伴う設備面の大幅な変更に伴う本会議、委員会運営への適切な対応 ○新庁舎の議会運営におけるモバイルノートPCの活用やペーパーレスの推進など新たな対応の検討・実施		○新たな議会对応の検討・周知 ○第2回及び第3回定例会対応 ○決算特別委員会対応 ○各常任委員会及び特別委員会対応		○第4回及び第1回定例会対応 ○予算特別委員会対応 ○各常任委員会及び特別委員会対応 ○次年度に向けた改善点の検討	
指標	新たな議会運営に対する執行機関としての対応が円滑に行われている。	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	新庁舎移転に伴うハード面、ソフト面の大幅な変更においても、円滑かつ適切な議会運営への対応をより一層推進するため設定した。	—	一般質問対応のペーパーレス化推進	MS365を使用した議会对応実施	新庁舎移転に伴うモバイルノートPCを活用した議会对応実施	
◆ 重点取組事項 ②	まちづくり中野21の経営を的確にサポートし、中野四丁目新北口駅前地区第一種市街地再開発事業の転出補償金を適切に区へ配当する準備の実施	取組内容				
		上半期		下半期		
取組内容	○市街地再開発事業 事業計画の同意 ○市街地再開発事業 金銭給付の申出 ○市街地再開発事業 権利変換計画同意 ○株式会社まちづくり中野21から金融機関への借入金返済		○中野サンプラザ仮囲い完成 ○令和5年度決算 ○事業計画同意 ○金銭給付の申出		○権利変換計画同意 ○権利変換認可 ○転出補償契約 ○通常損失補償契約	
指標	株式会社まちづくり中野21による必要な機関決定が適時適切に行われている。	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	令和7年度に予定している株式会社まちづくり中野21から区への株主配当が適切に行われるため、その原資となる転出補償金を適切に受領できるよう設定した。	—	推進協定締結	中野サンプラザ閉館 株式会社中野サンプラザ解散	市街地再開発事業の進捗に伴う機関決定の支援	

◆ 重点取組事項 ③	文書の新庁舎移転を着実に行之、新しい働き方を促進するための文書事務を推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○文書引継の前倒しによる新庁舎文書庫への遅滞のない移送及び適切な運用 ○認証機能やスキャン転送機能を持った新複合機の設置・運用による新しい働き方の推進 ○変換記録の運用等を含めた文書事務の周知による文書量削減等の推進		○複合機導入準備、運用開始 ○保存文書を含む新庁舎移転	○文書事務の手引き改定 ○変換記録運用周知	
指標	新しい働き方を促進するための文書事務が職員に定着している。	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	新庁舎への移転に伴い発生が予想される事務等の混乱を最小限に留め、文書事務を円滑に運用・推進し、職員に定着させる必要があるため設定した。	—	—	新複合機使用研修実施 文書引継準備開始	新庁舎移転 適切な変換記録の運用等の定着
職員課 経営戦略					
◆ 職員課のミッション（使命・役割）					
○基本構想・基本計画の実現に貢献しうる有意な職員を安定的に獲得・育成し、良質な区民サービスを持続的に提供可能な組織体制を構築する。 ○そのための人材マネジメント（採用、配置、育成、評価、職場環境改善等）を戦略的・戦術的に展開するため、人材育成計画に掲げる取組を着実に実行する。					
◆ 重点取組事項 ①	「目指すべき中野区職員」を育成するための人材開発 ※人材育成計画の「人材開発」にかかる取組の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○行政実務能力・専門能力の向上、デジタルスキルの向上、ヒューマンスキルの向上に資する取組を進める。（知識・スキル） ○現場志向の浸透、改善志向の浸透に資する取組を進める。（意識・行動） ○EBPMの浸透、サービスデザイン思考の浸透に資する取組を進める。（思考力）		○DX関連研修の計画的実施（DXリーダーの育成、デジタルスキル・EBPMの強化、サービスデザイン思考の浸透等） ○兼業ガイドラインの策定	○「地域に飛び出す職員認定制度」の構築 ○「地域に飛び出す公務員を応援する首長連合サミットin中野」の開催	
指標	人材育成計画の人材開発に掲げる評価指標の達成項目数（全11項目）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	人材育成計画の着実な推進が、基本構想の実現につながるため。	項目	—	—	11
◆ 重点取組事項 ②	「目指すべき中野区職員」が活躍しやすい土壌整備としての組織開発 ※人材育成計画の「組織開発」にかかる取組の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○人事制度の信頼性向上、管理職の変革、コンプライアンス・ガバナンスの強化に資する取組を進める。（マネジメント） ○ワークライフバランス・健康経営の推進、ハラスメントゼロ・心理的安全性の強化に資する取組を進める。（職場環境・組織文化）		○テレワークにかかるガイドラインの策定 ○ジョブコーチの導入 ○「クロスメンター制度」の実施 ○ハラスメントアンケート集計、ゼロハラ宣言	○人材マネジメントシステムの効果的・効率的活用 ○新たな表彰制度の構築 ○新たな360度評価制度の構築	
指標	人材育成計画の組織開発に掲げる評価指標の達成項目数（全10項目）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	人材育成計画の着実な推進が、基本構想の実現につながるため。	項目	—	—	10

◆ 重点取組事項 ③	良質な区民サービスを持続的に提供しうる適正な定数管理及び組織編成		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○定数管理計画に反映されていない新たな情報を加味した定数管理の将来見直し検討 ※今後（令和8年度）の定数管理計画改定に向けた情報整理を含む。 ○新庁舎移転後を見据えた組織編成 マネジメントサイクルにおける業務改革・業務改善の位置づけや仕組みの再構築、関連性の高いDX推進室のあり方を含めた最適な組織構造を検討		○新たな情報を加味した定数の将来見直し検討 ○組織編成の議論の場、仕組み構築 ○令和7年度組織再編の前提となる政策・戦略の構築	○定数管理計画の進捗とりまとめ ○令和7年度組織編成案（必要に応じて組織条例の改正）	
指標	職員1人あたりの人口（区民）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	定数管理計画に掲げる参考指標のひとつであり、23区の平均値が、財政・サービス面のバランスのとれた人員体制であると考えため。	人	167 (23区平均：159)	164 (23区平均：160)	23区平均以上
施設課 経営戦略					
◆ 施設課のミッション（使命・役割）					
地球環境やユニバーサルデザインに配慮した安全で快適な施設整備を推進する。					
◆ 重点取組事項 ①	区有施設整備における脱炭素化の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	施設整備にあたっては、建物の断熱や日射遮蔽、LED照明など高効率機器の採用により省エネを実現し、ZEB Oriented相当の基準を目指す。また、太陽光発電設備の設置により、創エネへの取り組みを推進していく。 ※「脱炭素社会の実現に向けた区有施設整備方針」の策定後に新築、改築及び改修に向けた基本計画を策定する施設については、本方針に示す水準を目指していく。		・環境に配慮した施設整備の設計を行い、ZEB Oriented相当の達成を目指す。	・環境に配慮した施設整備の設計を行い、ZEB Oriented相当の達成を目指す。	
指標	ZEB Oriented相当の達成	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	区有施設整備における脱炭素化の進捗状況を確認するため。	件	1	0	3
◆ 重点取組事項 ②	誰もが使いやすく、安全で安心な区有施設の整備		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	施設整備にあたっては、都立建物のユニバーサルデザイン（UD）導入ガイドラインなどに基づき計画するとともに、施設設計段階から当事者等の意見を取り入れるなど、利用者の視点に立って整備していく。		・UD導入計画書（チェックリスト）を確認しながら、整備内容を決定し、整備を進める。	・UD導入計画書（チェックリスト）を確認しながら、整備内容を決定し、整備を進める。	
指標	指摘・改善点を解消	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	事前チェックの仕組みによる確認を行い、指摘・改善点を解消し、利用しやすい施設整備を行うため。	%	—	—	100
◆ 重点取組事項 ③	工事現場における労働災害の防止の徹底		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	工事着手前に工事受注者に対し、施工計画書等に労働災害の防止策について記載を徹底させる。また、担当による日常確認・指導他、特に事故につながりやすい現場を中心に所属長による現場の安全パトロールの実施により、労働災害の防止を図っていく。		・小中学校の改修工事を中心に現場の安全管理の確認・指導を行う。	・小中学校以外の区有施設の改修工事を中心に現場の安全管理の確認・指導を行う。	
指標	安全パトロール実施件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	安全パトロールの実施による安全対策の確認や労働災害防止の注意喚起を図っていくため。	件	7	8	10

契約課 経営戦略						
◆ 契約課のミッション（使命・役割）						
公正で適正な入札・契約手続により、品質の高い公共調達を推進する。						
◆ 重点取組事項 ① 適正な入札・契約による公共調達の品質向上			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○価格と品質の両面から事業者を評価・選定することで、競争性が確保された適正な入札・契約制度を推進する。 ○新庁舎での新たな契約業務フローを検証・確立することで、適切な情報管理体制を構築するとともに、契約業務の効率化及び品質向上を図っていく。		・適正な入札・契約の実施 ・適切な情報管理の徹底		・適切な情報管理の維持・推進	
指標	見積期間（入札参加資格合格通知又は指名通知～入札）を10日以上設けた入札の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	十分な見積期間を設定することにより、競争性が確保された適切な入札手続を推進できるため。	%	95.4	96.1	97	
◆ 重点取組事項 ② 契約事務の電子化の推進			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	電子契約を導入するとともに、小規模事業者登録制度及び準区内事業者登録制度の電子申請を開始することにより、業務の効率化及び事業者の利便性向上を図っていく。		・電子契約導入準備 ・小規模事業者登録制度及び準区内事業者登録制度の電子申請開始		・11月 電子契約の導入	
指標	電子契約、小規模事業者登録制度、準区内事業者登録制度の電子手続利用割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	電子手続推進の進捗を確認できるため。	%	—	—	75	
◆ 重点取組事項 ③ 公契約条例の着実な運用			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	令和5年度に運用開始した公契約条例について、導入による効果を確認するとともに、次年度の労働報酬下限額等の設定に向け公契約審議会にて十分に審議していく。		・公契約条例適用案件の受託事業者へのアンケート ・公契約審議会の開催（諮問）		・公契約審議会の開催（答申）	
指標	公契約条例の適用により、適正な労働条件の確保及び公共サービスの品質確保に効果があった事業者の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	条例目的の達成状況を確認できるため。	%	—	※6月上旬判明	80	

防災危機管理課 経営戦略						
◆ 防災危機管理課のミッション（使命・役割）						
危機発生時における迅速な対応力を強化する。						
◆ 重点取組事項 ①	新庁舎移転に伴う新しい窓口に応じた緊急対応訓練の実施による、区のリスク管理・危機管理能力の向上		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	新庁舎2階3階の専用窓口で、それぞれの窓口を使用している所管課参加の元、警察や消防などの協力・指導を受けより実践的な訓練を実施し、新しい区役所庁舎においてもリスク管理・危機管理能力を向上させる。		・新庁舎、2階専用窓口での緊急対応訓練の実施		・新庁舎、3階専用窓口での緊急対応訓練の実施	
指標	新庁舎窓口で、緊急対応訓練を実施する回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	新庁舎の新たな窓口での実地訓練を通して危機管理能力を向上させる必要があるため。 令和6年度から令和8年度までに新庁舎の必要と思われる窓口等すべてで訓練を実施する（庁舎窓口のある階数。全6フロア）。	回	2	0	2	
◆ 重点取組事項 ②	新庁舎移転に伴う災害対応態勢のDX推進の取組及び災害対策用の備蓄物資の拡充や避難所・二次避難所の対策の実施		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①新庁舎移転に伴い、業務遂行のツール、電子作戦卓MCAアドバンス等の新たな機器を使用した災害対応が迅速にできるよう職員訓練を実施する。 ②避難所運営の改善や二次避難所の確保等について、対応していく。 ③食料備蓄、生活必需品や乳児対策の拡充を図っていく。 ④次期中野区地域防災計画の改定に向けて受援計画の策定を進める。		①災対指令部訓練及び災対各部指揮班連携訓練等の実施 ②避難所運営会議の開催支援		①職員震災図上訓練及び中野区総合防災訓練における職員訓練の実施 ②避難所運営会議の開催及び避難所訓練の促進 ③備蓄物資の拡充 ④受援計画の策定	
指標	①新庁舎移転後の早期（5～6月頃）に職員訓練の実施 ②避難所運営会議等の開催の促進	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	①新庁舎移転後における災害対応力の維持及び向上のため。 ②避難所運営に係る地域防災住民組織との意識共有及び行動力の向上のため。	回	①一 ②25避難所運営会議開催	①職員訓練1回 ②31避難所運営会議開催	①職員訓練5回 ②35避難所運営会議開催	
◆ 重点取組事項 ③	区民の自助、共助による防災行動力の向上を図るため、幅広い層が防災訓練に参加できるような対策の検討及び実施		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①地域の防災訓練をはじめ、防災体験デーや防災フェアなど、外国人などの要配慮者を含む幅広い層が防災訓練に参加できるよう、防災関係機関をはじめ国際交流協会と連携し、防災訓練参加者数の増加を図るとともに、外国人防災リーダーの養成につなげていく。 ②若者層や外国人などの要配慮者にも、防災について関心を持っていただけるように、防災YouTubeを作成し、区民の防災意識の普及啓発を図る。		①地域防災訓練、防災体験デー、防災フェアの実施 訓練参加者数：22,800人 ②防災YouTubeの企画、作成2本		①総合防災訓練をはじめ、防災関係機関と連携した防災フェアなどの実施 訓練参加者数：25,200人 ②防災YouTubeの企画、作成2本	
指標	①地域自主訓練等参加人員 ②防災YouTubeの作成本数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	①基本計画施策43の成果指標である地域自主訓練等参加人員を、2025年度目標値60,000人を達成させるために設定。新型コロナウイルス感染症拡大する前の令和元年度実績は45,600人であったため、目標値を12,107人増加させ48,000人とした。 ②簡潔でわかりやすいデジタル教材を充実させるために設定、目標値は昨年の実績を踏まえ、作成方法を再検討し設定した。	①人 ②本	①24,385 ②2	①35,893 ②1	①48,000 ②4	

◆ 重点取組事項 ④	重大交通事故につながる自転車事故の抑止に向けた取組の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・高齢者に次いで30代、40代の自転車事故が多いことから、保育園や児童館に呼びかけ保護者世代を対象とした出張形式の自転車安全利用講習会を継続する。 ・自転車用ヘルメットの着用を浸透させるため、警察や交通安全協会等と連携した各種キャンペーンの実施や、区報・ホームページ等を活用した補助事業の広報啓発活動を推進することにより、重大交通事故防止を図る。		・春の全国交通安全運動に向け、警察署と連携し交通安全講習会を実施する。 ・5月の自転車安全利用TOKYOキャンペーン期間中に自転車安全利用講習会を実施する。		・秋の全国交通安全運動に向け、警察署と連携し交通安全講習会を実施する。 ・10～11月に自転車安全利用講習会を実施する。
指標	自転車用ヘルメットの着用者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	自転車事故による死者のうち、約7割が頭部の損傷により亡くなっていることから、ヘルメットの着用率を高めることで重傷事故を防ぐことができるため。 令和5年に実施した実態調査から区民のヘルメット着用者の推計は約2万人であるため、本年度は15%増加の約2万3千人を目標とする。	人	—	20,000	23,000
◆ 重点取組事項 ⑤	犯罪や事件が起こりにくいまちの実現に向けた防犯事業の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・自主防犯活動を行う防犯パトロール団体への支援のため、防犯パトロール用資機材の支給及び保険料助成事業を継続する。 ・支援拡充した地域団体（町会、商店街等）が対象の防犯設備整備（防犯カメラ等）助成事業について、周知を図り、カメラ設置台数を増加させ、認知件数減少に繋げる。 ・特殊詐欺の根絶に向けて、詐欺被害防止に有効な高齢者に対する自動通話録音機の貸与事業を推進する。		・防犯パトロール用資機材の支給及び保険料助成事業（通年） ・地域団体へ防犯設備整備（防犯カメラ等）助成の案内（4月） ・自動通話録音機貸与事業について区報、ホームページで周知する。		・地域団体との団体交流会を開催し、事業の周知を図る（1月）。 ・警察と連携し、特殊詐欺被害防止など防犯キャンペーン等の啓発活動を推進する。
指標	刑法犯認知件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	設定理由：地域の安全・安心に対する取組の成果を計るため。 根拠：中野区基本計画の施策54①成果指標を達成するため、令和5年度は新型コロナウイルス5類に変更されたことによると思われる増加傾向に関して、本年度は約7.4%減を目標とする（令和7年度約7.1%減で目標達成）。	件	1,880	1,976	1,830
デジタル政策課 経営戦略					
◆デジタル政策課のミッション（使命・役割）					
○新庁舎においても区民サービスが円滑に行われるよう移設作業を着実に行う。 ○デジタルツールを最大限に活用し、さらなる区民サービスおよび行政運営の効率化を目指す。					
◆ 重点取組事項 ①	デジタル窓口（行かない窓口）の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	オンライン化未実施の手続について、①比較的にオンライン化できるもの、②年間受付数が多くオンライン化のニーズが高いものを精査し、所管部署に対して優先的にヒアリングや伴走支援を実施することにより、オンライン化を進める。		○全庁にて手続の電子化実施 ○デジタル政策課より伴走支援、ヒアリング実施		当年度分実施結果の振り返り
指標	オンライン化のカバー率（全手続の年間受付数に占めるオンライン化済手続の年間受付数の割合）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	年間受付数が多くオンライン化のニーズが高い手続についてのオンライン化対応状況を指標に設定する。目標値は、令和5年12月に行った全庁調査を基に設定している。	%	—	47	60

◆ 重点取組事項 ②	デジタルツールの利活用による業務効率化及び区民サービスの向上		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	Microsoft 365の応用機能(※1)や生成AI(※2)、LoGoフォーム等デジタルツールの利活用を推進し、好事例の水平展開を図り、定例業務の自動化(RPA)や職員のPC作業の飛躍的な効率・迅速化など、全庁の業務効率化や区民サービスの向上に資するものとする。これには、アイデアソンや活用講座の開催、チャットグループの組成など全庁巻き込み型の取組や、OneUpチャレンジ発表会で好事例を紹介するなど全庁展開に向けた取組を推進していく。 (※1) Power Automate、Power Apps等 (※2) Microsoft Copilot(無料版)、Copilot for Microsoft 365(有料版)		○生成AI活用講座、アイデアソン等実施 ○MS365応用機能、LoGoフォーム等利活用推進	○随時活用事例の全庁周知 ○OneUpチャレンジ発表会等において取組の成果を共有	
指標	Microsoft 365の機能(Power Automate、Power Apps等)や生成AI、LoGoフォームによる利活用事例の件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	水平展開できる案件を周知し、庁内全体の業務効率化を向上に資するため。	件	—	—	10
◆ 重点取組事項 ③	DXを推進する職員の育成		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	各部課DXリーダー(約60名)に対して、年間を通じて業務効率、データ分析、サービスデザインといった研修を実施し、意識醸成及び実践的なスキルの向上を図っていく。 ※各コース主な内容 (1)業務効率化コース Power Automate及びPower Apps等の業務効率化ツールにより、自らの業務の特性や課題に合わせた改善策を検討し、内部事務の効率化を実現できる人材を育成する。 (2)データ分析・政策立案コース 統計やデータ分析等の知識を理解したうえで、Power BIや統合型GIS等の分析ツールにより様々なデータを活用し、課題の発見や課題解決に向けた政策形成、事業創出を実現できる人材を育成する。 (3)サービスデザインコース 区民サービス向上のための前提となるBPRの考え方・手法を理解し、様々なサービスや業務の質を高めることができる人材を育成する。また、区民サービス向上に資するツールについての研修を行う。		コース別研修の実施	○コース別研修の実施 ○取組の成果を共有	
指標	DXリーダー育成研修の延べ受講者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	DXリーダーは令和7年度までに全職員の1割程度を目安として育成し、概ね各部課に1名以上配置することを想定しているため。	人	—	60	120
◆ 重点取組事項 ④	新庁舎への移転を契機とした新しい働き方を支えるため、ユニファイド・コミュニケーションの本格利用及び新庁舎ネットワークの安定稼働に向けた取組を実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○新庁舎移転後から本格運用となるユニファイド・コミュニケーションによる電話受発信を円滑に実施するために、職員へ十分な研修を行う。 ○ユニファイド・コミュニケーションの機能を十分に利用できるよう、パソコンの入れ替えを遅滞なく行う。 ○現庁舎にあるすべてのシステムを円滑に新庁舎に移行できるよう、新庁舎ネットワーク基盤の整備を行う。		○本庁舎のパソコン入れ替え及びユニファイド・コミュニケーションによる電話受発信機能や操作等の職員への研修を行う。 ○庁外施設のパソコン入れ替えを行う。	みらいステップなかのの庁内情報ネットワーク無線化実施	
指標	ユニファイド・コミュニケーション及び庁内情報ネットワークの全体停止回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	ユニファイド・コミュニケーション及び庁内情報ネットワークは新しい働き方を支える基盤となるため。	回	0	0	0

◆ 重点取組事項 ⑤	自治体情報システムの標準化・共通化の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野区ガバメントクラウドの環境構築及び運用を開始する。		中野区ガバメントクラウドの環境構築開始	○運用開始にかかる接続テスト ○中野区ガバメントクラウドの運用開始	
指標	対象となる標準準拠システムがガバメントクラウド上にてシステム構築できるように、スケジュール通りに中野区ガバメントクラウド構築の完了及び運用を開始する。	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	令和8年1月に標準準拠システムへ移行するにあたり、令和6年度からの中野区ガバメントクラウドの構築を開始し、システム運用を開始するためスケジュールに遅延なく環境を整備する。	%	—	—	100
◆ 重点取組事項 ⑥	住民情報システムの標準化への対応		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○標準準拠システムの構築業者を決定する。 ○令和7年1月にガバメントクラウド上で標準準拠システムの構築を開始できるよう準備を進める。 ○システム利用課と共同で標準準拠システムでの業務運用の方法を確認する。		業者選定を経て標準準拠システム導入業者と契約をする。	ガバメントクラウド上にシステムの構築を行う。	
指標	ガバメントクラウドの設定および住民情報標準化システムの構築完了	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	自治体情報システムの標準化・共通化対応を令和7年度末の期限までに実現するために、令和6年度中にガバメントクラウドにおける設定とシステムの構築を行い、翌年度に業務が安定的に実施できるよう各種テストをする必要がある。	%	—	—	100
新区役所整備課 経営戦略					
◆ 新区役所整備課のミッション（使命・役割）					
○新庁舎移転を事故なく行い、安定した区民サービスの提供、安全快適な庁舎利用を実現する。 ○新庁舎移転を契機として、更なる業務の効率化をはかり、区民サービスを向上する。					
◆ 重点取組事項 ①	円滑な新庁舎移転、新庁舎での働き方への対応		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○新庁舎開設に向け、関係機関調整、職員研修、什器搬入、システム整備、別途工事調整、施設維持管理を的確に行い、開庁後の安定した区民サービスの提供、行政運営を行う。 ○「執務スペースにおけるグループアドレスの運用」や「打合せスペース等の共用」、「事務用品の集約」や「クリアデスクの徹底」、「セキュリティエリアの設定」など、新しい働き方を実施する上でのルールの定着化や自律的に継続していく仕組みを整備する。		○落成式、区民見学会、什器搬入、システム移設等 ○新庁舎移転 ○働き方検証、課題整理、職員アンケート	○実施内容検討 ○改善、見直し	
指標	移転後も大きなトラブルなく、安定的に区民サービスを提供できている。 職員が新しい働き方を実践し、生産性高く働くことを通して、区民サービスが向上している。	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	新庁舎移転を事故なく完了し、安定した区政運営を行うことが求められているため。	—	—	—	新庁舎の安定的な運営、管理
◆ 重点取組事項 ②	ペーパーレス等による業務効率化、区民サービスの向上		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	新庁舎で整備した無線LAN環境、モバイルノートPC、外付けディスプレイモニターなどペーパーレスな働き方が定着し、紙文書を発生させない仕組み、紙の使用を前提としない仕事のあり方、手続きのデジタル化の検討、進捗管理を行う。		○移転準備（機器の設置・研修） ○移転 ○ペーパーレス等による業務効率化検証、ヒアリング	○ペーパーレス等による業務効率化検証 ○押印廃止確認調査	
指標	ペーパーレスを基本とした働き方が実践され、職員が生産性高く働くことを通じて、区民サービスが向上している。	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	ペーパーレスを徹底し、業務効率を向上させていくことが、区民サービスの向上につながるため。	—	—	—	ペーパーレスを基本とした働き方の徹底

令和6年度 経営戦略

区民部

部の目標（ビジョン・組織運営方針）

◆ ビジョン（目指す姿）

区民の生活が支えられ、人と人とがつながり、新たな活力が生み出されるまちの実現
1 区民目線での窓口サービスを整備することで、区民満足度を向上させるとともに、DXの推進や働き方改革によって業務効率化が進んでいる。
2 多様性を認め合い、区民、事業者、団体との協働・協創による歴史と未来をつなぐ文化・芸術、そして賑わいと活力が溢れるまちとなっている。

◆ 令和6年度の組織運営方針

1 新庁舎移転を契機とした最先端の窓口サービスの定着と段階的に進める業務効率化
2 システム標準化、電子手続の拡充など今後の大きな変化を見据えたサービス提供体制の最適化
3 昨年度策定した方針等に基づく、産業振興とシティプロモーション、文化・芸術振興及び多文化共生推進の連動した取組の実施

区民サービス課 経営戦略					
◆ 区民サービス課のミッション（使命・役割）					
新庁舎移転を契機として、最先端の区民サービスを提供していく。区民の利便性の向上のため、4つのない（迷わない、待たない、動かない、書かない）と2つのレス（キャッシュレス、タッチレス）により、スムーズに手続を済ませることができる窓口を実現していく。					
◆ 重点取組事項 ①	デジタル窓口の推進（4つのないの推進）			取組内容	
				上半期	下半期
取組内容	令和6年度当初より全庁展開のデジタル窓口として、書かない窓口（事前申請、申請書作成支援）に加え、行かない窓口（電子申請）を総合的に進めることにより、各種申請手続の書く負担を軽減し利便性向上を期す。今後全庁での推進や進捗管理を図ることにより取組を推進する。			行かない窓口・書かない窓口に係る調査（令和5年12月実施、以下、「調査」という）の結果における令和6年度中に対応予定としている手続の阻害要因を解消し、実施可能とする。	調査結果において令和7年度以降に対応予定としている手続の阻害要因を解消し、実施可能とする。
指標	電子化対応可能手続の受付件数割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】利用需要の高い手続に対する電子化対応の充足率を高めることが、来庁者の書く負担が軽減され、区民の利便性向上につながるため。 【目標値の根拠】利用のあった全ての区民サービスの手続受付件数に対する電子化対応可能な手続の受付件数の割合 ⇒主要(年間受付件数10,000件以上)な書かない窓口導入済手続における受付件数／区のすべての手続受付件数※区民対象手続	%	—	—	80
◆ 重点取組事項 ②	区民満足度の高い区民相談の実現			取組内容	
				上半期	下半期
取組内容	外国人相談及びおくやみ窓口における事業スキームを確立し、専門相談との連携も含めた利用者の総合的な相談ニーズを検証し、相談内容や実施体制等の充実を図る。			外国人相談窓口及びおくやみ窓口利用者の相談ニーズを分析し、より利用満足度の高い事業スキームを確立するとともに、専門相談との連携の在り方等を検証する。	専門相談との連携について、相談内容や実施体制に関し実施団体と協議を行うなど、次年度以降の実施に向け具体的な準備を進める。
指標	外国人相談窓口・おくやみ窓口利用者へのアンケート調査による利用満足度	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】相談窓口利用者の満足度把握により定量的な効果測定を行うため。 【目標値の根拠】現在90%に達している法律など専門相談利用者の利用満足度同様に新規開設の外国人相談及びおくやみ窓口についても目標値を90%とする。	%	—（参考）90 法律相談の実績	—（参考）92 法律相談の実績	90

戸籍住民課 経営戦略						
◆ 戸籍住民課のミッション（使命・役割）						
新庁舎で実現！誰でも、どこでも簡単手続き。 区民の視点で誰にも利便性の高い手続きを実現する。						
◆ 重点取組事項 ①	新庁舎における新たな窓口サービスについて運用を検証し、来庁者の待ち時間を軽減（迷わない、待たない、動かない、書かない）		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○新庁舎におけるフロア案内人と協力し、利用者にとってわかりやすい案内となるよう、窓口の配置と全庁共通発券機等を活用し最適な運用フローとする。 ○新たに収納事務を委託することにより、混雑時においても柔軟な交付体制を実現するため、委託事業者と協働し、効率的な運用手順を確立して迅速な交付体制を構築する。 ○繁忙期にも対応できる柔軟な窓口配置を実現するため、個別システムを統一的に配置するとともに、WEB予約手続きの拡充や、外国人住民への手続き案内の多言語化を進める。		○新庁舎移転後に判明する課題について、委託事業者も含めた改善運用について連携しながら実施する。 ○来庁者数を事前に予測し、需要に応じて窓口数を柔軟に運用する。 ○より広い所掌に対応できる職員の育成を行う。		○多言語による記載要領などの拡充や外国語での事前の申請書入力を進める。 ○標準化後を見据えた業務フローの検討をする。 ○地域事務所におけるキャッシュレス決済の導入を検証する。	
指標	転入・転居・印鑑登録時に来庁してから受付までの待ち時間 （一人当たり年間の平均待ち時間）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】転入・転居・印鑑登録時における窓口呼び出しまでの時間は書類の記入や受付後の入力、審査等を含めた区民の手続きにかかっている時間が反映されるものであるため。 【目標値の根拠】窓口での待ち時間の10%削減を目標として取り組む。	分	—	12分30秒	11分15秒	
◆ 重点取組事項 ②	利用者の利便性を高めるため電子申請のサービスについてより充実させるとともに区民の利用を拡大（行かない、書かない）		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○多様な申請手段と決済方法の充実を目指し、証明書類の電子申請・支払いを含む事前予約サービスを導入し、利便性の高い申請プロセスを構築する。 ○マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスと引越ワンストップサービスを区民に広く知らせ、利用促進を図る。 ○区有施設や高齢者施設を対象としたマイナンバーカードの出張申請サポートを強化し、アクセスしやすいサービスを提供する。		○証明書類の郵送申請の方法について事務フローを整理し、電子申請・電子決済サービスを開始する。 ○マイナンバーカードを保有していない来庁者に対し、転入時等に申請の勧奨を行う。		○年度末の繁忙期に向けてコンビニ交付、申請書自動交付の広報を行う。 ○高齢者施設等に訪問し、マイナンバーカードの申請手続き支援を行う。	
指標	戸籍住民課窓口における共通発券機の発券数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】窓口における発券数は手続きのオンライン化などにより、実際に庁舎に手続きにきた来た区民が反映されるものであるため。 【目標値の根拠】区役所への来庁者数の10%削減を目標として取り組む（令和5年度実績 6%減）。	件	222, 842	209, 340	190, 000	
◆ 重点取組事項 ③	令和7年5月から開始する全戸籍登録者に対する振り仮名の収集と登録を円滑に実施する体制を整備		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○令和7年5月の対象者への通知の発送、窓口やコールセンターの開設に向け、予算計上、事業者の選定、職員体制など、事業実施に向けた確実な事務の執行体制を整備する。		○事業委託に向けた仕様書の作成等、予算計上の準備を着実に行う。 ○令和7年度事業委託に向けたプロポーザルを実施する。		○振り仮名登録作業に必要な知識とスキルを身につけるための職員の能力向上と事業者による準備を行う。 ○振り仮名付与の目的とプロセスを区民に理解してもらうための広報を行う。	
指標	戸籍振り仮名制度開始に向けた体制整備	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】令和7年5月より遅滞なく事業を開始しなければいけないため。	—	—	—	整備	

税務課 経営戦略						
◆ 税務課のミッション（使命・役割）						
税を支える！ 未来を支える！ 公平公正な税務行政の実現に向け、適切な賦課及び徴収に努めることで区税を確保し、持続可能な区政運営に寄与する。						
◆ 重点取組事項 ①	未申告者等対策としての適正な調査賦課及び、公平公正な賦課課税		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	公平公正な課税の実現のため、扶養被扶養調査・法定調書課税調査・事業所調査・検税（給与支払報告書請求）調査により調査賦課を行っているが、扶養被扶養調査において被扶養者が区外に住んでいる同居特別障害・同居老親の調査を重点的に行い、正確な年末調整や住民税の申告を目指す。		8月 法定調書 8月～10月 扶養被扶養調査 9月～10月 事業所調査 9月～10月 検税（給与支払報告書請求）		10月～12月 扶養被扶養調査 10月～12月 事業所調査 10月～12月 検税（給与支払報告書請求）	
指標	特別区民税の調査課税調定額	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】不適切な申告内容を調査し適正にすることで調定額が増えるため。 【目標値の根拠】令和5年から開始した重点調査について今年度も継続して取り組み、前年以上の調定額を目指す。	円	116,065,900	143,159,700	144,000,000	
◆ 重点取組事項 ②	特別区民税収入率の向上		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	東京23区の他区に比べ、現年分に対する滞納繰越分の割合が高いため、滞納繰越分の圧縮に努める。そのため、滞納者の約4割を占める区外転出者の財産調査に重点を置くこととし、現住地の自治体に対し実状照会を早期に行い、滞納処分を進めていく。		区外転出者の現住地に対する実状照会を行う。		実状照会により判明した勤務先へ給与照会を行い、判明した財産の差押を行う。	
指標	滞納繰越分の収入率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】割合の高い滞納繰越分の収入率を上げることで、特別区民税の収入率の向上につながるため。 【目標値の根拠】中野区の過去最高の収入率は40.82%であるため、その数字を超える収入率を目標とする。	%	37.78	40.29	42	
◆ 重点取組事項 ③	キャッシュレス納付率の向上		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	令和5年度までスマホ決済・Web口座振替登録等、納税者の利便性向上のためデジタル活用の推進により住民税の収納環境の拡充に努めてきた。整備した収納環境について、新たにチラシを作成して通知に同封するなどして周知を図り、キャッシュレス納付率を上げることで、ひいては収入率の向上につなげる。		口座振替依頼書、新たに作成したスマホ決済・Web口座振替登録の案内を税額決定通知書に同封。		「税を考える週間」等での広報チラシ配布。 区報での地方税共通納税システムの案内（特別徴収）。	
指標	普通徴収のキャッシュレス納付率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】利便性の高いキャッシュレス納付を進めるため。 【目標値の根拠】令和4年度から5年度と同等の伸びを見込んでいるため。	%	48.8	51.0見込み	53.5	

◆ 重点取組事項 ④	軽自動車税の適正な賦課及び徴収		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	①既に廃車しているにもかかわらず届出がされていない車両について、解体状況を調査し、所有状況の把握に努める。 ②区外転出者に対する廃車勧奨を実施する。		5月 軽自動車当初課税通知発送 7月～ 未納者督促・催告 9月頃～解体状況調査	2月頃 廃車勧奨	
指標	①軽自動車(4輪)解体状況調査件数 ②廃車勧奨件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】廃車済の状況を登録情報に反映させることで適正な賦課とするため。 【目標値の根拠】①対象となる滞納有軽自動車(4輪) 台数：約150件 (R5実績) ②滞納有区外転出対象：約200件 (R6想定数)	件	—	廃車勧奨 185	解体状況調査 150 廃車勧奨 200
保険医療課 経営戦略					
◆ 保険医療課のミッション（使命・役割）					
安心な医療保険と年金で、健康な暮らしをサポート！ 国民健康保険料等の保険料の収入率を向上させ、医療の適正な給付を提供する。					
◆ 重点取組事項 ①	現年分の滞納対策に重点を置き、国民健康保険料の収入率を向上		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	催告センターによるより効果的な催告、口座振替の勧奨強化、自主納付の推進、電子財産調査の活用による財産調査の効率化などの取組みを行い、保険料収入率を向上させる。		○納付相談員による納付相談の開始 ○新庁舎窓口におけるペイジー端末による国保加入時の口座振替勧奨	○現年分のみ滞納に対する処分 ○催告センターの業務実績を踏まえた催告対象や件数の見直し ○電子財産調査の結果分析による調査対象の見直し	
指標	現年分の収入率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】現年分の収入率を上げるための取組みに重点を置くことが新たな滞納繰越分の発生を抑制することとなり、滞納繰越分を含めた全体の収入率向上につながっていくため。 【目標値の根拠】令和6年度は、令和4年度から令和5年度と同程度の伸び率を確実に維持する。	%	88.4	89.1見込み	89.8
◆ 重点取組事項 ②	都内保険料水準の統一に向け国保財政健全化計画を見直し、法定外繰入金の削減を着実に推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	国保料の都内保険料水準の完全統一（都内のどこに住地でも同じ所得水準、同じ世帯構成であれば同じ保険料とする）に向けた取組みとして、令和12年度に「納付金ベースの統一」の実現を目指す（令和6年2月改定「東京都国保運営方針」）。 現行の中野区国保財政健全化計画を見直し、法定外繰入金の削減に向けた工程を再検討し、削減目標を定める。		収納率向上のための各種取組み、レセプト点検や医療費通知発送など、医療費適正化に向けた取組みの強化策を検討。	中野区国保財政健全化計画の見直し	
指標	一般会計からの法定外繰入金の額	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】一般会計からの法定外繰入金は、保険料の負担軽減を主な目的として、区民の一般財源が補填している状況であり、その削減を着実に進める必要があるため。 【目標値の根拠】令和6年度は、現行の国保財政健全化計画による繰入れ総額に、中野区独自の単年度限りの負担抑制策を上乗せして算出した。	億円	6.3	26.3見込み	18.4

◆ 重点取組事項 ③	マイナ保険証への円滑な移行に向けた取組を進め、マイナ保険証に対する不安払拭及び利用促進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	令和6年12月1日の健康保険証の新規・再発行終了に伴う資格確認書の発行など、マイナ保険証への移行に伴う事務手続きを円滑に進めるとともに、マイナ保険証を利用するメリットを様々な機会を通じて丁寧に周知し、マイナ保険証の利用促進を図る。		○マイナ保険証の利用勧奨 本算定通知、限度額証・高齢受給者証の更新、後期保険証一斉更新の機会活用 ○加入者情報のお知らせ 予算計上、運用整理 ○資格確認書等の発行準備 窓口等の運用整理	○マイナ保険証の利用勧奨 医療費通知、75歳到達時の証交付の機会活用、窓口等での案内開始(R6.10～) ○加入者情報のお知らせ 委託契約、発送 ○資格確認書等の発行 窓口及び電話対応、利用方法の案内	
指標	マイナ保険証への円滑な移行	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	令和6年12月2日より、マイナ保険証への移行に伴う各種手続きが滞りなく実施される必要があるため。	—	—	—	円滑な移行
産業振興課 経営戦略					
◆ 産業振興課のミッション（使命・役割）					
中野の地域経済が健全に発展し、区民生活を向上させる。 ▶▶ 中野区産業振興方針に基づく取組の着実な推進!! 現在の中野区産業を振興する。【振興】 中野区で新たに興し、未来に継続・発展できる産業を育成する。【新興】					
◆ 重点取組事項 ①	デジタル地域通貨事業を構築し、区内経済・産業の活性化、区の政策・施策の側面的推進及び業務効率化の向上		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○利用者及び店舗が双方に利用しやすい仕組み、さらに今後の展開としてコミュニティポイントや行政事務の効率化を見据えたプラットフォームを構築する。 ○多様な関係機関を巻き込み連携し、利用者及び店舗の拡大に向けた取組を実施する。 ○関係各部と連携し、デジタル地域通貨事業のプラットフォームを活用したコミュニティポイント付与事業の構築に向けた具体化を進める。		(4月)プロポーザルの実施 (4月～)コミュニティポイント庁内PT開始 (5月～10月)アプリの開設 (5月～)加盟店の開拓及び利用者の確保、広報	(11月～)デジタル地域通貨事業開始	
指標	①ダウンロード数 ②利用可能店舗数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】デジタル地域通貨事業の展開、規模及び波及効果を計るため。 【目標値の根拠】ダウンロード数はプレミアム事業及びダウンロードキャンペーンの効果を鑑み算出。店舗数は、令和4年度に実施したプレミアム商品券事業の利用可能店舗数(946店舗)を超える数を目標設定とした。		—	—	①90,000 ②1,000
◆ 重点取組事項 ②	コーディネーターを中心とした伴走型支援体制を構築し、相談者（区内中小企業）に寄り添った経営・創業相談支援を推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○相談支援窓口(コーディネーター)に求める専門性や支援体制を整理するとともに、身近で継続的に相談可能な体制づくりを進める。また、コーディネーターと連携し、経営課題の解消に対応するアドバイザーグループ(産学公金ネットワーク)づくりを進める。 ○令和7年度からの窓口本格開設に向けて、関係者との意見交換の実施、専門機関のノウハウの活用、試行的に窓口相談を実施する。		(4月～)相談窓口の機能・体制の整理 (6月～)相談支援体制に関する意見交換の実施	(年度内)相談窓口の試行的開設、事業実施体制の検証	
指標	相談支援の体制整備	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	令和7年度から伴走型支援体制の窓口相談を実施するため。	—	—	—	事業設計 窓口開設準備

◆ 重点取組事項 ③			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	〇産学官連携によるエビデンスを活かした地域経済活性化策を推進 〇学術機関と連携し、来街者・区民の位置情報データをもとに区の事業実施効果を分析・検証する。〈対象事業〉①キャッシュレス決済ポイント還元事業、②中野サンプラザのプロジェクトマッピング事業 〇短期的な研究と中長期的な研究テーマに分けて、産業振興・にぎわい創出に向けた共同研究を実施する。さらに、研究結果を踏まえ、産学の連携推進による今後の地域経済活性化策や事業展開、シティプロモーションに資する取組を検討する。		(5月～)学術機関による分析・研究の実施	(1月)研究成果発表	
指標	産学官連携によるエビデンスを活かした地域経済活性化体制整備	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	産学官連携による共同研究を踏まえ、産業振興及びにぎわい創出を推進するため。	—	—	—	研究実施
文化振興・多文化共生推進課 経営戦略					
◆ 文化振興・多文化共生推進課のミッション（使命・役割）					
人をつなぎ、つながりを広げ、次世代へとつなぐ。中野だからこそ文化芸術振興と多文化共生推進の取組を実施する。					
◆ 重点取組事項 ①			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	子ども・若者の文化芸術の鑑賞・体験機会の充実策を実施する。さらに、区民の参加を促すための情報発信の強化を図る。		(6月～) 子ども育成文化・芸術事業認定制度における認定事業の募集及び審査 (7月～) 子ども・若者文化芸術振興基金を活用したアウトリーチ事業に係る事業者の公募	(11月～) 子ども・若者文化芸術振興基金を活用したアウトリーチ事業の実施	
指標	中野区の文化的環境に満足していると思う区民の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】誰でも気軽に親しめる文化芸術のまちづくりの成果を図るため。 【目標値の根拠】令和5年度から令和6年度にかけて、文化芸術に関する取組を充実させているため。	%	23.6	29.3	32
◆ 重点取組事項 ②			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	新区役所への移転を契機として、庁内における連携体制を強化し、多文化共生事業の充実を図る。さらに、多文化共生施策の推進における区と中野区国際交流協会との役割の再構築や区内日本語学校など区内関連団体との連携強化、資源の発掘を行うことで持続可能な多文化共生施策の推進を目指す。		(5月～) 区と国際交流協会との役割の見直しに向けた協議に着手 (5月～) 日本語学習支援のあり方の検討への着手 (4月～) 庁内における情報共有や課題共有の推進	(9月～) やさしい日本語普及事業	
指標	やさしい日本語の認知度	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】外国人とのコミュニケーションに有効とされるやさしい日本語の認知度と理解度の向上を図ることで、交流が生まれ多文化共生社会の実現に資するため。 【目標値の根拠】区民に向けた情報発信ややさしい日本語教室を継続しているため。	%	—	15.9	20

◆ 重点取組事項 ③	文化財を適切に保存・活用し、その歴史や魅力を後世に継承		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野刑務所正門や哲学堂公園の保存活用に向けた具体策を実施するとともに、文化財の今後のあり方について検討する。また、区や地域の歴史や文化への関心や魅力を伝えるための情報発信の工夫を図る。		(4月～)中野刑務所移築修復事業の推進 (4月～)哲学堂公園再整備文化財修復具休策の検討 (4月～)文化財新規指定に向けた調査研究の推進 (4月～)未登録等文化財のあり方の検討	(11月)未登録等文化財のあり方の策定	
指標	歴史民俗資料館入館者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】歴史民俗資料館は、区や地域の歴史に関する情報発信の場の一つであり、区民の関心や興味の度合を図る上で有効であるため。 【目標値の根拠】中野サンプラザや中野刑務所正門などタイムリーな話題に連動した企画展を実施予定であるため。	人	25,846	27,149	32,000
◆ 重点取組事項 ④	区民・事業者・団体等との協働・協創によるシティプロモーション事業を実施し、中野区のイメージアップと地域経済を活性化		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	区役所1階を区民にとって魅力のあるスペースとして活用していく。また、区と関係団体・事業者との連携によるシティプロモーション事業の拡充と新区役所から文化・芸術をはじめとした中野のらしさを発信する。さらに、ふるさと納税における中野区への寄付を増やし、区内事業者を内外にアピールする。		(5月)新区役所オープニングイベントの実施 (7月～)新庁舎区民交流スペース等の運用 ・ナカノミライプロジェクトの推進 ・ナカノチルナイトの実施 ・シティプロモーション事業助成の公募審査 ・ふるさと納税返礼品の開発	・区認定観光資源制度の見直し ・シティプロモーション事業助成の見直し検討	
指標	SNSで発信した地域資源情報のインプレッション数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	【設定理由】地域資源のインプレッション数と認知度には、一定の相関関係があるため。 【目標値の根拠】ナカノ観光レポーターの充実や情報発信の更なる強化を図るため。	件	556,710	420,904	1,200,000

令和6年度 経営戦略	部の目標（ビジョン・組織運営方針）
子ども教育部・教育委員会事務局	◆ ビジョン（目指す姿）
	「子どもの今と未来のために、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを進めます」 未来ある子どもの育ちを地域全体で支えるまちの実現に向けて、基本計画における重点プロジェクト「子育て先進区の実現」を推進するとともに、目指すまちの姿を実現するための子育て・子育て支援、学校教育の充実に向けた取組を実施する。
	◆ 令和6年度の組織運営方針
	○「子育て先進区」を実現するため、子ども・子育て家庭に対するセーフティネットの強化、子育て・子育て環境の整備、地域全体で子育てを応援するための体制の整備に向けて、部・事務局全体で効果的・効率的に取組を推進する。 ○「中野区教育大綱」、「中野区教育ビジョン（第4次）」に基づき、子どもたち一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育む教育をさらに推進する。

子ども・教育政策課 経営戦略					
◆ 子ども・教育政策課のミッション（使命・役割）					
すべての子どもの学び・育ち・これからを支える政策マネジメント					
◆ 重点取組事項 ①	子ども政策の総合調整（新規・拡充事業の企画立案）		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	(1)「中野区児童館運営・整備推進計画」に基づき、①新たな児童館の運営モデルの確立、②計画的な施設更新の推進、③中高生機能強化型児童館の基本構想の取組を推進する。 《他部との連携・調整事項》 児童館職員の計画的な採用と育成、児童館改修の計画的な推進及び国費・都費の活用、若宮児童館の早期建替え検討、次期区有施設整備計画に向けた児童館配置の検討 (2)中高生世代向け施設（産業振興センター跡施設）の早期整備に向けて、検討を進める。 (3)「学童クラブ待機児童対策に係る考え方」に基づき、令和7年4月入所に向けた待機児童対策を検討する。令和7年度以降の学童クラブの入所申込事務の本庁一括審査に向けて検討を進める。 《他部との連携・調整事項》 入所申込の電子化・AI活用、本庁一括審査に必要な職員体制の構築 (4)「令和6年度子どもと子育て家庭の実態調査」を実施し、調査結果の分析を進め、施策の充実を検討する。 (5)高校生年代への支援として、給付型奨学金制度の創設等を検討する。 (6)教育センター分室について、施設管理所管等と調整し、施設の利活用を検討する。 (7)一時保育、病児・病後児保育の拡充に向けて検討を進める。		(1)6月よりモデル事業実施（開館日時の拡充、運営指針・ルール・マニュアル等の見直し）、児童館の委託化に向けた仕様書等の調製 (2)中高生世代向け施設のあり方の検討 (3)令和6年度学童クラブ待機児童数の議会報告 (4)契約締結、調査実施 (5)奨学金制度の考え方の検討 (6)教育センター分室の利活用に関する庁内調整 (7)病児・病後児保育の拡充に向けた考え方の検討	(1)中高生機能強化型児童館の基本構想の策定 (2)中高生世代向け施設の整備に向けた関係所管との調整 (3)令和7年度の学童クラブ待機児童の解消に向けた取組への調整 (4)調査結果報告 (5)奨学金制度の実施に向けた調整 (6)教育センター分室の利活用に関する方針検討 (7)病児・病後児保育の拡充に向けた取組への調整	
指標	政策立案件数（庁議報告に至った件数）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	過去2か年の平均（16件）を踏まえて設定	件	14	18	17

◆ 重点取組事項 ②	プレーパークの推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	(1)江古田の森公園において常設プレーパークの設置に向けた試行を実施するとともに、令和7年度下半期の常設プレーパーク開設に向け、子ども・利用者の意見を踏まえた整備・運営内容の検討を進める。 《他部との連携・調整事項》 ステークホルダーとの調整、近隣子ども関連施設へのアプローチ、事業所管の検討（公園整備工事及び今後の運営） (2)試行実施と合わせ、効果的・効率的な普及啓発を実施する。		(1)試行実施【9月～11月】、公園整備に向けた設計委託 (2)普及啓発事業の検討・実施	(1)令和7年度の整備内容についての調整 (2)常設プレーパークの開設を見据えた普及啓発の調整	
指標	プレーパークの利用者数（延べ）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	常設プレーパークの設置を契機とした既存の区内活動団体との連携により、これまで以上に区民への波及・機運醸成が見込まれる。令和6年度の試行実施による参加者数を見込んで設定。	人	6,198	約5,000	約7,000
◆ 重点取組事項 ③	子ども・子育て支援事業計画の策定		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○子ども・子育て支援法に基づく、「中野区子ども・子育て支援事業計画(第3期)」を策定する。 ○令和5年度に実施した「中野区子ども・子育てアンケート調査」の実施結果や各事業の実績、法改正等を踏まえて、令和7年度から11年度までの幼児期の教育、保育及び地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業、ファミリーサポート事業、病児・病後児保育、学童クラブ事業など）の需要見込みと確保方策を定める。		○子ども・子育て会議での審議 ○需要見込みと確保方策の検討	○区民参加の手続の実施 ○計画の策定	
指標	事業計画の策定の進捗	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	「中野区子ども・子育て支援事業計画（第2期）」の計画期間が令和6年度で終了し、第3期計画を策定する必要があるため。	—	—	アンケート調査の実施	事業計画の策定
◆ 重点取組事項 ④	子どもの意見表明・参加の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○令和6年3月策定の「子どもの意見表明・参加に関する手引き」に基づく各所管の取組を支援する。全庁的に取組が共有され、職員の子どもの参加の機運が高まるよう、調査や職員研修、庁内共有、情報発信を進めていく。 ○令和7年度に向け、子ども会議のあり方を検討する。現在はハイティーン（中学生～高校生）を対象としているが、幅広い世代の子どもの区政への参画を目指し、対象も含めた子ども会議のあり方を検討していく。		○子どもの権利委員会最終答申【5月】 ○子ども会議のあり方検討 ○子どもの視点による計画の評価・検証の実施【6月～】	○令和7年度子ども会議の拡充に向けた調整	
指標	区の計画・方針策定、施設整備等の過程における子どもの意見聴取の実施回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	「中野区子ども総合計画」の重点事業の成果指標。計画の令和9年度の目標値（5年間延べ30件）と過去2か年の実績を踏まえて設定。	件	5	7	10

◆ 重点取組事項 ⑤	子どもオンブズマン制度の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○令和4年9月に開設した子どもオンブズマン・子ども相談室を適切に運営するとともに、アウトリーチ活動等を行うなど子どもに対する周知を強化する。 ○子どもの権利に関する普及啓発を進める。子どもに向けた普及啓発について、子どもワークショップを実施し、アイデアの具現化を図る。 ○令和4・5年度に運営してきた成果と課題を踏まえて、令和7年度に向けて、より実効性のある制度運営となるよう、窓口開設時間の適正化、専門人材の確保、学校との連携強化等を検討する。		○子どもオンブズマン活動報告書（令和5年度）取りまとめ ○今後のオンブズマン制度運用の改善検討 ○子どもワークショップの実施	○窓口開設時間の適正化、専門人材の確保方策等の具体化 ○ワークショップ提案を踏まえた、周知広報策の検討	
指標	子どもの権利侵害に関わる新規相談件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	「中野区子ども総合計画」の重点事業の成果指標。計画の令和9年度の目標値（100件）と過去2か年の実績を踏まえて設定。	件	26（7か月）	70	85
◆ 重点取組事項 ⑥	学校再編の効果検証		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○令和6年度に完了した学校再編に伴い、統合小中学校を対象として教育面、学校運営、学校施設面等の観点から再編後の効果を検証する。		○検証項目の精査 ○委託契約締結	○検証結果の報告 ○検証による成果と課題の把握	
指標	検証の進捗	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	検証により学校再編計画で目指した学校の姿の達成状況と課題を把握するため。	—	—	—	検証の実施 成果と課題の把握
◆ 重点取組事項 ⑦	コミュニティ・スクールの推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○南中野中学校区及び中野中学校区、北中野中学校区、中野東中学校区において、コミュニティ・スクールの核となる地域学校運営協議会を開催するとともに地域コーディネーターを中心として地域と学校が連携した地域学校協働活動を推進していく。		○委員等の選定 ○各会議体の設置、開催 ○地域の関連団体へ制度周知	○地域コーディネーターを中心とした地域と学校の関係性の構築 ○地域学校協働活動の実施	
指標	地域コーディネーターと連携した小中学校数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	地域コーディネーターと連携した小中学校数がコミュニティスクールの活発性を示す指標となるため。	団体数	—	—	19
◆ 重点取組事項 ⑧	鷺の杜小学校における通学環境の改善		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○西武新宿線以南から通学する児童が安全かつ円滑に登校できるよう、電車往来に影響されずに踏切を横断できる環境整備の方向性を決定する。		○関係部署、関係者との協議、検討 ○現地調査の実施	○整備の方向性の決定 ○計画策定の予算要求	
指標	通学環境の整備の進捗	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	児童の通学環境の整備が着実に進んでいるか測るため。	—	—	—	整備の方向性の決定

保育園・幼稚園課 経営戦略						
◆ 保育園・幼稚園課のミッション（使命・役割）						
～『子どもの幸せにつながる保育』を実現するために～ 多様化する保育ニーズへの対応、質の高い教育・保育サービスの提供						
◆ 重点取組事項 ① こども誰でも通園制度（仮称）の試行的事業の実施			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○こども誰でも通園制度（仮称）の試行的事業を実施し、未就園児とその保護者への継続的な支援、利用調整、施設と保護者の関わり方等について、課題や効果の検証を行う。		○受託事業者の選定 ○利用児童の選定 ○利用児童の預かり開始		○試行的事業の実施 ○課題・効果の検証	
指標	課題・効果の検証結果	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	令和8年度のこども誰でも通園制度（仮称）の本格実施に向け、試行的事業により課題・効果を検証するため。	—	—	保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業実施	試行的事業の課題・効果の検証	
◆ 重点取組事項 ② 巡回訪問及び認可・指導検査の充実			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○安全・安心な保育環境が整備され、質の高い教育・保育サービスが提供されていることを確認するために、保育施設への巡回訪問による運営支援の充実、実地による指導検査の拡充を図り、適切な助言・指導を行う。		○巡回訪問 100施設 ○指導検査 37施設		○巡回訪問 65施設 ○指導検査 46施設	
指標	巡回訪問及び実地による指導検査を行った施設数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	現地にて保育環境の確認等を行い、適切な指導等を行っていくため。	施設	巡回訪問 155 指導検査 80	巡回訪問 160 指導検査 76	巡回訪問 165 指導検査 83	
◆ 重点取組事項 ③ 認可保育所等の全入園児童への標準時間保育(11時間)の実施			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○認可保育所等に入園し、希望する児童全てが標準保育時間（11時間）を受けることができる体制を構築する。		○施設ごとの受け入れ定数の拡大 ○保育士1名配置するための加算新設		○事業継続	
指標	障害などにより支援を要するため、標準時間保育を受けることができないとされた児童数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	今後、認可保育所等に入所した児童は、希望すれば全て標準時間保育を受けることができるため。	人	23	15	0	

指導室 経営戦略						
◆ 指導室のミッション（使命・役割）						
すべての児童・生徒の学びを保障する質の高い「中野の教育」の推進 ― 子どもが輝く魅力ある学びの実現 ―						
◆ 重点取組事項 ①	子どもの意見を反映させた教育活動の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○子どもたちの意見を生かした特色ある教育活動を充実させることで、これまで以上に子どもたちの達成感、成就感、自己肯定感、他者とのつながり等を高めることができる学校づくりを進める。		○児童会（代表委員会）や生徒会等を中心として児童・生徒の意見を集約し決定した活動について、教育委員会で確認する。		○後期の児童会や生徒会（2年生中心）等で令和7年度に向けた意見を集約し決定した活動について、教育委員会で確認する。	
指標	子どもの意見を反映させた教育活動に対する児童・生徒の肯定的な意見の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	「令和5年度 学校教育に関する保護者アンケート」において、「一人ひとりの児童のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」と回答した保護者は、約7割であったため、児童・生徒の直接の回答で、初年度は7割を目指す。	%	—	—	70	
◆ 重点取組事項 ②	子どもたち一人ひとりを大切にする教育の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	不登校や外国人児童・生徒一人ひとりの状況把握を基にした区の対応方針に基づき、充実した支援を行う。 ○区費スクールカウンセラーの中学校区配置 ・不登校相談窓口設置 ○教育相談室の夜間及び土曜日開室 ・中学校における校内別室支援員の配置 ○不登校対応巡回教員の配置 ・校内別室（チャレンジクラス）の設置 ○バーチャル・ラーニング・プラットフォーム事業の推進 ○学校に行きづらい子どもの保護者会の開催		○校内別室（チャレンジクラス）の体制を整え、在籍数と見学申込みの数が10名を超えるようにする。		○学校に行きづらい子どもの保護者会を年3回開催し、区の取組を広く周知するとともに、一人ひとりのニーズに合った支援を共有する。	
指標	学校内・外で担任以外の専門的な相談・指導を受けられている不登校児童・生徒の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	令和4・5年度ともに、専門的な相談・指導を受けられていない児童・生徒の割合は小・中学校ともに約20%ずつであった。令和6年度から、多様な学びの場や機会をさらに増やしたため、児童・生徒のニーズに合わせ確実につけていく。	%	約80	約80	100	
◆ 重点取組事項 ③	中野らしい教育環境の整備		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○ICT活用を推進し、児童・生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導の充実を図る。		○AI学習ドリル（小・中）、電子百科事典（小のみ）を効果的に活用する。		○教員研修等において、効果的な活用方法を共有するとともに、令和7年度に向けて、紙教材のあり方を検討する。	
指標	週に1回以上、AI学習ドリルを活用した児童・生徒の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	昨年度、区がトライアルで導入したAI学習ドリルや学校独自に導入したAI学習ドリルについて、週1回以上、児童・生徒が活用した割合は6～7割程度であった。今年度、全校で導入したドリルの活用率向上を目指す。	%	—	60～70 （トライアル）	100	

学務課 経営戦略						
◆ 学務課のミッション（使命・役割）						
すべての児童・生徒が安心・安全、安定的に学べる学校経営の支援						
◆ 重点取組事項 ① 「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の改定			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○教員の実態調査に基づき、「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の改定を行い、計画的に教員の長時間労働の改善を図るとともに、子どもたちと向き合う時間や教材の研究を深められる時間をより多く確保していく。		○教員実態調査の仕様書検討及び契約 ○教員実態調査の実施		○教員実態調査の検証 ○改定プランの策定	
指標	プラン策定の進捗	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	「中野区立学校における働き方改革推進プラン」の計画期間が令和2年度で終了しており、改定プランを策定する必要があるため。	—	—	—	実態調査の実施 改定プランの策定	
◆ 重点取組事項 ② 安心・安全な給食提供のための給食献立のあり方検討			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○区立学校の給食費保護者負担軽減事業に伴い、より安心安全な給食のための取組についての検討及び周知を実施していく。 ○アレルギー対応指針改定後の検証を行う。 ○特色ある献立に取り組むため、全校標準献立を視野に一本化への手法の検討する。 ○給食の満足度を計る。		○給食費保護者負担軽減事業の実施 ○統一献立実施自治体への調査 ○課題の抽出 ○安心安全な給食のための取組についての検討及び周知		○統一献立移行に向けた具体的方法とスケジュールの策定素案の作成 ○満足度の集計	
指標	安心・安全な給食提供についての満足度	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	心身の発達に必要な栄養素やエネルギーを接種するためには、子どもが食を理解し、興味を持つことが重要であるため。	—	—	—	満足度が8割以上	
◆ 重点取組事項 ③ 軽井沢少年自然の家の有効活用及び今後のあり方検討			取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○軽井沢少年自然の家については、施設の有効活用を図り、指定管理者にとっても魅力のある施設となるよう、利用対象者の拡大、団体利用客の誘致等を進める。 ○今後の移動教室のあり方について検討を継続する。		○利用対象者の拡大に向けた条例改正の準備 ○団体利用客を増やすため、大学、中小企業等にメールやチラシを配付		○利用対象者の拡大 開始	
指標	軽井沢少年自然の家一般利用者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	一般利用者数は、施設の有効活用度を計る指標となるため。 目標値は令和5年度一般利用者数の10%増とした。	人	680	1,144	1,270	

◆ 重点取組事項 ④	区立学校に通う医療的ケア児の安定した支援体制の構築		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○学校や看護師に対し研修を実施し医療的ケアの理解を深めるとともに、関係各課及び機関との連携を強化し、医療的ケア児への自立へのサポートと家族への安定した支援を行う。		○関係各課との医療的ケア児に関する連絡会を適宜開催し、情報共有を行う。 ○医療的ケアに関する研修の実施		○医療的ケア児支援検討委員会を開催し、支援内容について検討を行う。
指標	医療的ケア児在籍校の学校医から支援方法に対する改善提案件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	医療ケアが適切に行われている指標とするため。	件	—	—	0

子ども教育施設課 経営戦略

◆ 子ども教育施設課のミッション（使命・役割）

すべての幼児・児童・生徒の安心・安全な質の高い保育・学びを支える環境整備

◆ 重点取組事項 ①	多様な教育活動への学校施設の改築		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	「中野区立小中学校再編計画（第2次）」及び「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」に基づき、年間を通じ、計画どおりに区立学校の改築を進める。 ○解体工事、新校舎、代替校舎整備工事（6校：南台小、明和中、中野本郷小、平和の森小、旧第九中、旧向台小） ○新校舎基本構想・基本計画策定業務委託（1校：北原小） ○新校舎整備設計策定業務委託（5校：中野本郷小、平和の森小、第七中、桃園第二小、北原小） ○「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」の見直し検討業務 ①第2中、桃花小、武蔵台小、北中野中改築検討 ②次期小中学校施設整備計画見直し検討		○解体工事、新校舎、代替校舎整備工事（6校：南台小、明和中、中野本郷小、旧第九中、旧向台小） ○新校舎基本構想・基本計画策定業務委託（1校：北原小） ○新校舎整備設計策定業務委託（4校：中野本郷小、平和の森小、第七中、桃園第二小） ○「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」の見直し検討業務		○解体工事、新校舎、代替校舎整備工事（5校：南台小、明和中、中野本郷小、平和の森小、旧第九中） ○新校舎整備設計策定業務委託（5校：中野本郷小、平和の森小、第七中、桃園第二小、北原小） ○「中野区立小中学校施設整備計画（改定版）」の見直し検討業務
指標	計画で予定している改築整備の進捗状況	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	改築整備事業を着実に進めることを目標とするため。なお、年度により校数は異なる。	校	新校舎基本計画 2 新校舎整備設計 2 改築・代替整備工事 7	新校舎基本計画 2 新校舎整備設計 4 改築・代替整備工事 9	新校舎基本計画 1 新校舎整備設計 5 改築・代替整備工事 7
◆ 重点取組事項 ②	教育環境・保育環境の充実にに向けた適切な改修		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○区立保育園の計画的な改修 工事＝5園：沼袋保、中野保、昭和保、鍋横保、丸山保 設計＝1園：本町保 ※このほか、労働環境改善関連の改修（エアコン設置、トイレ改修等）あり ○区立小学校・中学校の環境改善に向けた改修 工事＝4校：啓明小、江原小、上鷲宮小、第五中 設計＝1校：塔山小 ○学級数増加に伴う対応 工事＝1校：谷戸小 ○中野区立小学校・中学校のバリアフリー化改修 工事＝5校：塔山小、啓明小、江原小、上鷲宮小、第五中 設計＝4校：谷戸小、江古田小、白桜小、南中野中		各種工事に係る ○予算の執行管理（執行委任等） ○施設や関係部署との調整 ○物品移送の手配 ○工事契約に伴う関連手続き（教育委員会議決等〈当該年度分〉） ○補助金・負担金の承認手続き ○次年度の事業計画検討、工事見積依頼		各種工事に係る ○予算の執行管理（追加配当、流用、補正等） ○次年度の事業計画作成、予算積算 ○補助金・負担金の実地調査、実績報告、交付手続き ○工事契約に伴う関連手続き（教育委員会議決等〈債務負担分〉）
指標	区立小学校・中学校の校舎等（体育館やプール等を含む）のバリアフリー化（車いすトイレ、スロープ、エレベーターもしくは階段昇降設備の設置）が完了している学校数（各年度3月31日時点）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	バリアフリー化改修については、令和7年度までに重点的に整備を進める方針であるため。	校	6	9	12

子育て支援課 経営戦略					
◆ 子育て支援課のミッション（使命・役割）					
すべての子どもの育ち・これからを支える子ども・子育て支援					
◆ 重点取組事項 ①	ひとり親家庭支援の充実		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	ひとり親家庭が地域の中で安定した生活を送ることができるよう、総合的かつ継続的な支援を提供する。 ○ひとり親家庭相談にかかる関係機関との連携強化と「ひとり親家庭支援のしおり」等を活用した情報発信の強化を図る。 ○ひとり親家庭が区内転居する場合の初期費用等の助成を開始する。 ○母子生活支援施設に係る指定管理者の次期選定手続きを計画通り進める。		○関係機関へのひとり親家庭支援に係る説明会の実施 ○ひとり親家庭住宅支援の開始 ○指定管理者の次期選定に伴う事業の見直し、公募・選定	○ひとり親支援講演会の実施 ○指定管理者の次年度業務開始に向けた調整	
指標	ひとり親家庭等相談件数（延べ）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	子ども総合計画における成果指標であり、各種制度利用の前提となるため。 /令和5年度までの実績値を踏まえて設定。	件	455	999	1,150
◆ 重点取組事項 ②	子どもの貧困対策の充実		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	生活に困難を抱える子どもと子育て家庭の日常生活を支える取組を推進する。 ○子どもソーシャルワーカーによる地域の関係団体等との連携体制の強化を図り、子ども食堂の新規立ち上げや総合的な支援、困難を抱える子どもと子育て家庭に向けた地域での支援の充実等につなげる。 ○子ども食堂の運営費補助の限度額を増額する。また、小学校区ごとの立ち上げの促進・支援を行う。 ○学習支援事業の対象を小学4年生にも拡充する。 ○高等学校等への入学時に係る費用にあてるための支援金の支給を開始する。		○子ども食堂への支援拡充、立ち上げの促進・支援 ○学習支援事業の対象拡充 ○（仮称）高校入学支援金の支給開始に向けた準備	○子ども食堂への総合的な支援の推進 ○（仮称）高校入学支援金の支給開始	
指標	子ども食堂がない小学校区数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	子ども総合計画における成果指標であり、子ども食堂がない小学校区数0を目標に取組を進めているため。 /令和5年度までの実績値を踏まえて設定。	校区	9	3	2
◆ 重点取組事項 ③	預かりサービスの充実、最適化		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	子育て家庭が、必要とするときに各種預かりサービスを利用できるよう、実施施設・対象範囲の拡充、既存事業の見直しにより、サービスの充実、最適化を図る。 ○私立保育園における一時保育実施園を拡充する。 ○ベビーシッター利用支援事業の対象をすべての未就学児に拡充する。 ○病児・病後児保育の実施施設の拡充に向けた検討を進める。		○保育施設における一時保育、ベビーシッター利用支援事業の拡充に向けた調整、準備 ○病児・病後児保育の拡充に向けた検討 ○既存事業の見直し検討	○保育施設における一時保育の拡充（10月～） ○ベビーシッター利用支援事業の対象拡充（10月～） ○病児・病後児保育の拡充に向けた調整	
指標	各種預かりサービスの利用人数（合計）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	様々な預かりサービスを実施しており、これらを総合的に評価できるため。 /令和5年度までの実績値とサービス拡充内容を踏まえて設定。	人	11,619	12,456	13,950

育成活動推進課 経営戦略

◆ 育成活動推進課のミッション（使命・役割）

すべての子どもたちが安心して過ごせる居場所の充実

◆ 重点取組事項 ① 児童館の機能強化、施設整備の推進		取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	○乳幼児から18歳までの子どもの居場所や交流等の機会を提供し、地域の子育て支援拠点としての福祉的課題への対応強化を図るため、3類型ごとに新たな児童館の運営モデルを確立するとともに、移行に向け利便性の向上や老朽化対応のための施設整備を行う。	○児童館運営指針の策定（5月） ○モデル事業の実施（6月～） ○利用者支援事業実施（6月～） ○民間委託児童館の仕様作成等準備（～7月）		○大規模改修（南中野、みずの塔）の実施（10月～） ○民間委託児童館事業者確定、保護者説明会実施	
指標	児童館1館あたりの年間利用者数（延べ）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	機能強化、利便性向上により来館者数を伸ばすことを成果指標とするため、子ども総合計画における同指標を設定	人	19,527	22,016	22,900
◆ 重点取組事項 ② 中高生世代のための魅力ある居場所づくり		取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	○乳幼児から18歳までを対象とした児童館において、特に中高生世代を対象にした事業を強化した運営に向け、中高生世代のニーズに対応した機能を設けるための意見聴取を行い各館の運営に反映する。 また、居場所・遊び場機能拡充のため、若宮児童館の大規模改修に向けた手法の検討や基本構想を策定する。	○基本構想策定支援業務委託（4月） ○アンケート、意見聴取（～7月） ○与条件整理、大規模改修手法検討（～7月）		○既存児童館の運営改善検討 ○基本構想（案）説明会（12月） ○基本構想策定（3月）	
指標	児童館の年間中高生利用者数（延べ）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	年間利用者数のうち中高生の利用者数を増加させるため、過去実績値から推計	人	7,120	8,949	9,200
◆ 重点取組事項 ③ 学童クラブ待機児童対策等		取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	○学童クラブ需要が逼迫している校区への待機児童対策方針の検討、学校施設の改築等のスケジュールにあわせてキッズ・プラザ併設型学童クラブの整備を進める。 また、申込の電子申請、全学童クラブの一括審査等、申込事務の効率化に向けた検討を行う。	○待機児童数、需要見込算出（5月） ○待機児童対策方針検討（5月） ○申込事務効率化検討（年間）		○キッズ・プラザ南台（南台学童クラブ）開設準備 ○（仮称）キッズ・プラザ上鷺宮基本計画、基本設計・実施設計	
指標	当該年度に待機児童対策を行った成果を踏まえた翌年度の学童クラブ待機児童数（令和6年5月1日現在）	単位	令和4年度実績 （令和5年5月1日）	令和5年度実績 （令和6年5月1日）	令和6年度目標値 （令和7年5月1日）
設定理由/ 目標値の根拠	学童クラブ待機児童数を解消することを成果指標とするため。	人	83	8	0

子ども・若者相談課 経営戦略

◆ 子ども・若者相談課のミッション（使命・役割）					
つなげよう子ども・若者を支えるみんなの手ー子ども・若者とその家庭が地域で生活し続けるための支援の充実ー					
◆ 重点取組事項 ①	養育支援サービス（子どもショートステイ）の充実		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○子どもショートステイ事業について、支援を必要とする子どもと保護者が必要な時に安心してサービスを利用できるサービス提供と利便性の向上等を図るため、現状把握、分析に基づく効果的な事業展開の検討を行い、令和7年度に充実させる。		○利用者アンケート、事業者ヒアリングの実施 ○他自治体の情報収集と情報共有 ○事業展開の方向性を固める。	○事業展開の構築 ○予算要求 ○他自治体及び事業者調整	
指標	子どもショートステイ事業利用者数（延べ）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	延利用者数の動向と分析を踏まえ、課題や需要見込み等に対する検討をするため。	人	218	238	261
◆ 重点取組事項 ②	若者支援事業（若者相談、若者フリースペース）の充実		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○若者相談や若者フリースペースの利用者の状況把握、分析を踏まえ、事業の充実に向けた検討を行う。 ○若者支援事業の周知について、早い段階から必要な支援の情報が届き、切れ目のない継続した支援が行えるよう、事業対象年齢前の中学3年生への周知を行う。 ○若者フリースペース事業について、現在の活動を継続して行うとともに、商店街等との連携を行うなど活動の幅を広げていく。また、自立に向けた支援として、就労に関する関係所管と連携しながら、若者が就労につながる支援方法を検討する。		○若者フリースペース利用者アンケートの実施 ○就労に関する関係所管との打ち合わせ ○町会や商店街等への働きかけ	○令和7年度以降の事業運営方法の方向性をまとめる。 ○中学3年生を対象に若者相談、若者フリースペースのパンフレット配付	
指標	若者相談受付件数（実人員） 若者フリースペース利用者数（延べ）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	若者相談受付件数、若者フリースペース延べ利用者数の動向と分析を踏まえ、支援の充実に向けた検討をするため。	人	56 642	85 1,268	127 1,680
◆ 重点取組事項 ③	社会的養護経験者（ケアリーバー）の自立支援事業の実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○社会的養護経験者の自立に向けた支援を的確に実施する。（令和6年9月事業開始） ○社会的養護経験者が必要な支援につながるができるよう、区報、ホームページの掲載及び関係機関等へ説明を行うなど広く周知を図る。		○社会的養護自立支援事業委託事業者公募、事業者決定・調整 ○居住連携、医療連携のための関係機関調整 ○事業周知 ○社会的養護自立支援拠点事業開始	○社会的養護自立支援拠点事業の運営 ○居住費支援事業実施に向けた調整（令和7年度開始予定）	
指標	社会的養護自立支援事業の実利用者数 （継続支援計画、生活補助支援、学び・交流支援の実利用者数合計）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	支援が必要な若者に情報が届き、事業の利用につながっていることを図るため。	人	—	—	30

児童福祉課 経営戦略						
◆ 児童福祉課のミッション（使命・役割）						
つなげよう子どもを守るみんなの手 ～ふせごう児童虐待～ ―家族が主体的に子どもの安全を守るしくみづくりの支援―						
◆ 重点取組事項 ①	迅速で地域と連携したきめ細かい対応		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○児童相談所運営に必要な専門性を量・質ともに引き続き確保するとともに、研修、会議、実践共有等により関係機関との連携を深める。 ○業務効率・質の向上を目指した相談援助業務モバイルシステムを導入する。 ○児童福祉法改正を踏まえ、権利擁護・子どもの意見聴取等措置（令和6年度施行）、法的対応（一時保護の司法関与（令和7年度施行）、児童相談所の第三者評価の対応・検討を進める。		○人員確保・研修・進行管理・ケース会議実施等 ○モバイルシステム導入・運用開始 ○意見聴取等措置運用開始		○実践共有（所内・所外） ○司法審査・児童相談所第三者評価対応方法確立	
指標	虐待を理由とする一時保護の再保護件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	重篤な虐待の再発防止が図られていることを示すため／児童相談所の取り組みの成果	件	3	1	0	
◆ 重点取組事項 ②	家庭的で子どもの権利擁護に基づく一時保護		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○チーム（「生きる」「育つ」「守られる・参加する」「運営」）による計画的な保護所運営により、子どもの権利擁護を確実に進める。 ○一時保護施設設備運営基準（国）の制定や一時保護ガイドライン（国）の改定を踏まえ、区条例を制定し、子どもの権利に配慮した適時・適切な一時保護を行う。		○各チーム年間計画作成・運営実施 ○一時保護施設設備運営基準・ガイドライン対応検討		○各チーム年間運営振り返り ○一時保護施設設備運営基準条例制定	
指標	一時保護所稼働率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	一時保護所の規模に応じた適切な運営状況を表すため／常に緊急受け入れが可能な体制を確保	%	65.9	80	85以下	
◆ 重点取組事項 ③	里親制度の普及促進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○地域に根差したきめ細かい里親制度普及、里親支援、広域連携を進め、里親の拡充・委託を進める。 ○令和7年度からの実施を予定する里親養育包括支援事業（フォスタリング：リクルート、育成・トレーニング、マッチング支援、継続相談・支援）の委託準備を進める。 ○地域の実情を踏まえ、子どもの最善の利益を実現する社会的養育推進計画を策定する。		○里親制度推進 ○フォスタリング事業検討 ○社会的養育推進計画検討		○フォスタリング事業者選定・準備委託 ○社会的養育推進計画策定	
指標	区内里親の新規登録数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	区内里親の新規登録の拡充は里親制度を進める基盤となるため／毎年5家庭を目標として、継続拡充を目指す。	家庭	5	3	5	

令和6年度 経営戦略	部の目標（ビジョン・組織運営方針）
地域支えあい推進部	◆ ビジョン（目指す姿）
	地域活動の活性化や地域包括ケアシステムの構築など「顔の見える関係づくり」によって、だれもが健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を送れる「スマートウェルネスシティ」の理念を踏まえた地域共生社会の実現を目指す。
	◆ 令和6年度の組織運営方針
	1 施設予約システムの構築とともに、施設利用ルールの合意形成や区民活動センター等のデジタル化検討を着実に進める。 2 孤独・孤立対策を踏まえた地域包括ケアシステムの構築に向け、様々なセクターの参加促進とポピュレーションアプローチを展開する。 3 こども家庭センター機能を有するすこやか福祉センターの相談支援体制の強化とともに、妊娠・出産・子育てトータルケアの充実を図る。 4 介護保険制度の適正な運営に向け、健康寿命の延伸、介護・フレイル予防の取組を推進するとともに、業務の効率化を図る。

地域活動推進課 経営戦略						
◆ 地域活動推進課のミッション（使命・役割）						
「顔の見える関係づくり」からはじめる安心・安全で豊かな地域づくり						
◆ 重点取組事項 ①		施設予約システムの再構築、施設利用ルールの見直し、区民活動センターのデジタル化に向けた取組の推進				
		取組内容				
		上半期		下半期		
取組内容	●令和8年1月の新システム運用開始に向け、システム構築に係る要件定義を作成してプロポーザルを実施し、基本設計を行う。 ●施設予約システムの導入に伴い、区民活動センター・高齢者会館等の利用ルールの見直しを行う。 ●施設予約システムの導入に合わせて、区民活動センターのデジタル化整備ができるよう、構想企画の検討や調整を行う。		●新システム構築要件定義 ●新システム及び区民活動センターデジタル化構想企画 ●新システム地域説明会		●新システムプロポーザル ●新システム基本設計 ●新システム関連条例等改正検討 ●新システム地域説明会	
指標	地域活動を行っている区民の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	地域活動の担い手、居場所づくり、住民間の交流を図るため（健康福祉に関する意識調査）。	%	20.9	—	23	
◆ 重点取組事項 ②		政策助成・チャレンジ基金助成の推進、業務委託の提案制度見直し				
		取組内容				
		上半期		下半期		
取組内容	●政策助成・チャレンジ基金助成を推進するとともに、持続可能な制度となるよう検討を行う。 ●長年にわたって地区まつり等を運営している地域活動への支援に関して、より使いやすい補助制度への見直しを行う。 ●業務委託の提案制度については、これまでの取組を検証し、より効果的な提案制度へと見直しを行う。		●助成制度のあり方検討 ●地区活動補助制度検討 ●業務委託提案の制度の課題と今後の方向性（協議会諮問）		●政策助成制度の再構築 ●地区活動補助制度設計 ●業務委託提案制度見直し	
指標	助成制度申請事業数（チャレンジ基金助成・政策助成）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	地域事業の活発化、活性化を図るため（政策助成＋チャレンジ基金実績数）。	事業	127（122＋5）	129（124＋5）	146 （前年度1.1倍＋10）	

◆ 重点取組事項 ③	区民活動センター運営委員会のあり方検討		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	●多様性に富んだ地域活動の新たな展開に対応するため、区民活動センター運営委員会のあり方を見直す。 ●各地域の実情を踏まえ、運営委員会の現状と課題を正確にとらえる。 ●運営委員会との信頼関係のもと議論を進め、できるところから改善を実現していく。		●運営委員会の現状及び課題分析 ●各運営委員会へのヒヤリング	●見直しの方向性検討 ●全運営委員会の合意形成の場を設置	
指標	区民活動センターを身近に感じる人の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	区民活動センターが地域の拠点として広く浸透していることを図るため（健康福祉に関する意識調査。基本計画の施策5における成果指標）。	%	19	—	20
地域包括ケア推進課 経営戦略					
◆ 地域包括ケア推進課のミッション（使命・役割）					
だれもが健康かつ生きがいを持ちながら暮らし続けられる地域包括ケアシステムの構築					
◆ 重点取組事項 ①	社会参加を促進する地域包括ケアの多様な取組の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	●地域包括ケア推進パートナーシップ協定事業者との協働によって、健康増進や介護・フレイル予防などの多様な取組を推進する。 ●地域包括ケア推進会議のプラットフォーム化を進める（孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置）。 ●デジタル地域通貨と連携した健康ポイントの導入に向けた検討を進める。 ●社会参加に向けた在宅サービス（アビアランスケア及び補聴器助成）の充実を図る。 ●認知症施策の充実に向け、事業手法を工夫するとともに、拡充を検討する。		●地域包括ケア推進パートナーシップ協定事業者との協働（通年） ●地域包括ケア推進会議のプラットフォーム化（通年） ●他自治体健康ポイント事例調査 ●新規在宅サービス受付体制整備と開始の周知（アビアランスケア7月、補聴器助成8月開始） ●認知症施策事業の実施・改善	●健康ポイント導入検討 ●在宅サービス利用促進と相談支援体制の充実 ●認知症施策事業と関連事業の体系化検討	
指標	地域包括ケア推進パートナーシップ協定締結事業者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	地域包括ケア推進パートナーシップ協定では、健康・福祉増進、在宅療養、認知症対策、介護予防、見守り支援、孤独・孤立対策などの地域包括ケアに関する取組を進めているため目標値として設定した。	事業者	—	4	10
◆ 重点取組事項 ②	妊娠・出産・子育てトータルケア事業の充実		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	●ファーストバースデイサポート事業の拡充、父親向け講座・低出生体重児親向け交流会を行う。 ●妊娠・出産・子育てトータルケア事業について、アンケート結果等を分析し、ユーザー視点による改善や業務フローの見直しにより効率化を図る。 ●トータルケア事業の利便性向上に向けて、電子母子手帳の導入検討等を進める。		●トータルケア事業の実施（通年） ●アンケート結果等の分析、受託事業者への情報共有、改善検討 ●電子母子手帳の事例調査	●トータルケア事業の改善検討 ●電子母子手帳の導入検討	
指標	妊娠・出産・子育てトータルケア事業に満足している利用者の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	かんがるー面接、産後ケア事業（ショートステイ、デイケア、アウトリーチ）の満足度アンケートの平均によって、良好な支援サービスが提供できているかを確認するため。	%	—	—	80

◆ 重点取組事項 ③	こども家庭センター運営・すこやか窓口改善		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	●妊産婦、子育て家庭に対するサポートプランを通じたポピュレーションアプローチ、ハイリスクアプローチ機能の充実を図る。 ●児童相談所と連携し虐待等の未然防止に向けた切れ目のない支援体制の強化を図る。 ●こども家庭センター機能の充実・継続に向け、母子保健（保健師）・児童福祉（福祉職）・心理職などそれぞれの専門性を生かした多職種連携によるチームアプローチを確立するとともに、統括支援員等の人材を育成する。 ●児童館を始めとした地域の子育て関連施設との協力体制の構築 ●窓口専門員の活用により、窓口サービスの改善や専門職が専門的業務に専念できるようにするための環境を整備する。		（子育て家庭の支援強化） ●サポートプランの活用検討、乳幼児健診個別相談時の交付率向上 ●統括支援員等の人材育成検討 ●児童館等との協力の仕組みの検討（窓口改善） ●窓口支援員の育成、活用	同左	
指標	サポートプランの作成率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	かんがる一面接、こんにちには赤ちゃん訪問時などに、必要な支援を保護者と専門職とが双方で確認しながらサポートプランとして作成することで、個々の家庭の課題の見える化、必要な支援等を双方で確認することが出来るため。	%	—	—	98
介護保険課 経営戦略					
◆ 介護保険課のミッション（使命・役割）					
安心して利用できる介護サービスに向けた持続的・安定的な介護保険制度運営					
◆ 重点取組事項 ①	令和6年度介護保険制度改正、第9期介護保険事業計画の着実な実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	●介護保険料について、改定内容等を周知し、口座振替及びキャッシュレス決済を推進する。 ●ICTを活用し、介護認定の効率化を図る。 ●事業者指導において、報酬改定等の重点的な周知を行うとともに、ケアプラン点検等により、適正なサービス提供を確保する。		●被保険者へ保険料改定等周知 ●審査会システム操作研修 ●ケアプラン等の点検（通年） ●事業者指導（通年）	●審査会システム利用開始	
指標	集団指導及び運営指導の実施回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	介護サービス事業所に対し、重点的に報酬改定内容を周知するため、集団指導及び運営指導の回数を指標とし、令和6年度の計画数を目指値とする。	回	（参考：集団指導5、運営指導51）	（参考：集団指導5、運営指導56）	集団指導4 運営指導55
◆ 重点取組事項 ②	介護を支える人材の確保と定着の支援		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	○入門的研修及び相談会、介護従事者研修、初任者研修受講料等の補助などを実施し、計画的に介護人材の養成・確保、定着を支援する。 ○国・都の施策を情報収集し、区の取組と併せ整理し発信するとともに、介護人材の裾野を広げるため、既存の取組の展開や新たな取組の検討を行う。		●初任者研修等受講費用・受験料の助成、宿舍借り上げ補助（通年） ●介護サービス従事者研修	●入門的研修及び相談会 ●「介護の日」啓発事業（顕彰式）	
指標	入門的研修の修了者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	介護未経験者に対して、基礎的な知識を研修し介護分野への参入を促進するとともに、生活援助サービスの従事者を養成するため。	人	49	55	60

令和6年度 経営戦略

健康福祉部

部の目標（ビジョン・組織運営方針）
◆ ビジョン（目指す姿）
「誰もが生涯を通じて安心して自分らしく生きられるまち」の実現を目指して、子どもから高齢者、障害のある人などが住み慣れた地域で心身ともに健やかに安心して暮らし続けられる取り組みを進めます。
◆ 令和6年度の組織運営方針
○ 区の持続的発展を目指した効果的な政策形成を行うため、庁内及び国や都等の関係機関と連携しながら、実施計画に掲げた取組を着実に推進します。 ○ 新庁舎移転を契機として、業務の効率化を図り、ワークライフバランスを推進します。 ○ 新興感染症の拡大等に適切に業務が継続できる体制づくりや職員の専門性を高める取組を推進します。

福祉推進課 経営戦略						
◆ 福祉推進課のミッション（使命・役割）						
健康福祉総合推進計画の着実な推進 保健・福祉・医療の効果的な連携を図り、高齢者が安心して暮らせる地域や、区民の尊厳を守り支援する地域の実現を目指す。						
◆ 重点取組事項 ①	健康福祉総合推進計画に基づく施策及び取組の着実な推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	2024年3月に策定した第10期健康福祉総合推進計画に掲げる施策及び取組の実施状況や進捗状況について調査し、計画で定めた各種取り組みが着実に推進するよう進行管理を行う。また、次期計画策定に向けた各種意識調査項目を検討する。		計画に掲げた施策及び取組の実施状況の調査		第11期健康福祉総合推進計画に関する各種意識調査項目の検討	
指標	健康福祉総合推進計画に掲げる成果指標・目指すべき姿の実現	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	計画の進捗状況を評価するため。	—	健康福祉総合推進計画に関する各種意識調査の実施	健康福祉総合推進計画の策定	計画の着実な推進	
◆ 重点取組事項 ②	判断能力が十分でない区民の権利擁護と高齢者の虐待防止の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①成年後見制度の理解を深めるための啓発事業を行うとともに、成年後見制度連携協議会や成年後見等支援検討会議を開催し、成年後見制度の利用を促進する。 ②高齢者権利擁護意識の向上や、養護者に対する相談支援体制等の支援策の普及啓発の充実により虐待を未然に防止するとともに、高齢者支援専門ケース会議や緊急一時宿泊事業等により、高齢者虐待の防止や迅速な対応を行う。		①成年後見制度の利用促進につながる具体的な方策の検討 ②高齢者緊急一時宿泊事業に係る床数確保策の拡充		①成年後見制度の利用促進につながる具体的な方策の検討 ②高齢者緊急一時宿泊事業に係る床数確保策の拡充	
指標	①「成年後見制度」という言葉や仕組みを知っている人の割合 ②養護者による高齢者・障害者虐待の通報件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	①成年後見制度の認知度を計るため。 ②高齢者・障害者の権利擁護と虐待防止の状況を計るため。	①％ ②件	①29.4 ②118	①— ②111	①40 ②99	
◆ 重点取組事項 ③	犯罪被害者等の支援に係る施策の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	犯罪被害に遭い支援を必要とする被害者やその家族が地域で安心して住み続けられるよう、相談体制を充実する。		相談窓口の運営・関係機関への同行等支援の実施・経済的支援・日常生活支援等の実施・普及啓発事業の実施		相談窓口の運営・関係機関への同行等支援の実施・経済的支援・日常生活支援等の実施・普及啓発事業の実施	
指標	犯罪被害者やその家族に対する相談窓口を知っている人の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	犯罪被害者支援制度の認知度を計るため。	％	32.9	—	40	

スポーツ振興課 経営戦略						
◆ スポーツ振興課のミッション（使命・役割）						
スポーツ活動を推進し、誰もがいきいきと暮らす地域社会 区民一人ひとりが、健康的なライフスタイルを身につけ、誰もが生涯を通じ、楽しく健康に過ごせる社会を目指す。						
◆ 重点取組事項 ①	区立スポーツ施設運営や学校等開放事業の着実な遂行、スポーツ活動の場の提供と、地域でスポーツ活動や事業を行う区民・団体の支援の実施		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①区立スポーツ施設の指定管理事業や施設関係者と綿密な調整を行い、より多くの区民にスポーツを行いやすい環境を提供する。 ②社会体育団体、地域スポーツクラブ（公認クラブを含む）のほか、スポーツイベントを行う団体等への支援や連携推進を図り、日頃の成果を発揮する大会等の機会を確保する。		・区立施設運営、学校開放事業運営 ・学校跡施設の新規開放開始 ・施設予約システム更新に伴うルール等の整理・再検討 ・区民・団体支援		・区立施設運営、学校開放事業運営 ・施設予約システム構築 ・鷺宮スポーツコミュニティプラザ改修 ・区民・団体支援	
指標	区立スポーツ施設の利用人数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	区の施策の成果として区民のスポーツ活動の実施の目安となるため。	人	813,700	814,534	825,000	
◆ 重点取組事項 ②	2025年デフリンピックの開催、2020年パラリンピックのレガシーの継承・発展に向けた、障害者スポーツ、ユニバーサルスポーツの普及啓発の実施		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①中野区スポーツ推進委員事業として、区内障害者施設でのボッチャ体験会を開催する。 ②障害者向け水泳教室等の回数を増加し、障害者スポーツの機会を充実する。 ③デフリンピック開催に向けて、関係団体と調整及び検討を進める。		・4月～ 事業準備・調整 ・5月～ 障害者施設にて体験会を実施、温水プール事業開始 ・～9月 デフリンピックテスト大会開催に向けた調整		・ボッチャ体験会及び温水プール事業実施 ・デフリンピック開催に向けた事業等の検討	
指標	体験会の実施回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	体験会開催回数の増加に比例して体験機会が創出できるほか、スポーツ推進委員の指導力向上、障害者スポーツの普及が重要であるため。	回	—	4	12	
◆ 重点取組事項 ③	民間企業等と連携して、アスリートを招いたイベント・試合を招致し、区民が高いレベルの競技や技術を身近に体験できる機会の創出		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①地域活性化包括連携協定企業等と連携して行う、プロ選手、セミプロ選手等を招いたイベントを継続する。 ②改正条例施行や総合体育館の指定管理期間満了に伴う再選定を契機に、区民の利用・大会等を維持するとともに、総合体育館でより高いレベルの競技を観戦・体験できる機会を創出する。		・総合体育館指定管理者公募 ・料金区分「入場料を徴収する場合」改正条例施行、該当事業の招致（7月～） ・連携事業の実施		・「入場料を徴収する区分」での利用申請（予約）受付	
指標	入場料を徴収する区分での総合体育館の利用承認（予約確定）件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	高レベルのスポーツの観戦機会の充実度を計るため。	件	—	—	2	

障害福祉課 経営戦略						
◆障害福祉課のミッション（使命・役割）						
障害者が安心して暮らせる地域社会 障害者が安心して生活を送ることができる地域社会を目指し、日常生活及び社会生活に必要な支援を提供する体制を整備する。						
◆ 重点取組事項 ①	利用者のニーズに応じたサービスの実施による、障害者の地域移行の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①身体障害・知的障害のある方に対応した江古田三丁目重度障害者グループホーム及び地域生活支援拠点整備に係る基本設計・実施設計を実施する。 ②工法変更等により当初見込みより遅れている大和町三丁目障害者施設について、民間事業者による解体工事・新築工事の進行管理を行う。		①基本設計の検討 ②解体工事・新築工事の進行管理		①基本設計の決定・実施設計の検討 ②新築工事の進行管理・新築工事の終了	
指標	入所施設から地域移行した障害者の数（2015年度以降の累積数）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	障害者の地域移行に必要な環境の地域における整備状況を計るため。／個別計画である障害者計画において年間3人の移行を目標としているため。	人	15	17	21	
◆ 重点取組事項 ②	医療的ケア児（者）が必要な支援を受け、安心して生活できる環境の構築		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	①障害者福祉会館及びかみさぎこがし園において医療的ケアを行う看護師を増員し、送迎時や日中の支援体制の充実を図る。また、医療的ケア者の送迎バスを確保し、充分な支援を受けられる体制を整備する。 ②重症心身障害児通所支援事業所において、医療的ケアを行う看護師の人件費補助を実施する。 ③移動支援事業（通学等支援）を拡充し、都立特別支援学校に通学する医療的ケア児に対し、登下校時の通学バスにガイドヘルパーを派遣する。 ④医療的ケア児等コーディネーターを配置している相談支援事業所に対し、サービス等利用計画策定前に必要な基本相談業務等に対する補助や、中野区医療的ケア児等支援情報連絡会における外部講師による研修を実施する。 ⑤医療的ケア児等支援地域協議会及び医療的ケア児等支援情報連絡会ともに年4回実施し、充実を図る。		①～④ 事業の実施・継続 ⑤ 医療的ケア児に関する調査・アンケートの実施、課題検討、対応スキルの向上		①～② 事業の実施・継続 ③ 事業の継続、医療的ケア児以外の重度障害児の対応に関する検討 ④ 事業の継続 ⑤ 次年度実施事業の検討	
指標	区立障害児通所支援施設における保護者を支援するプログラムの開催回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
	医療的ケア児（者）を支援する看護師の重点配置ができている施設数					
設定理由/ 目標値の根拠	障害児の保護者支援や交流支援により、保護者の支え合いが行われているか計るため。／各区立障害児通所支援施設において、各施設年1回程度の回数増を図ることとしているため。	回	7	9	22	
	利用者ニーズに応じた事業所数が確保できているかを計るため。／医療的ケア児（者）を支援する看護師の重点配置ができている施設数	所	6	6	7	
◆ 重点取組事項 ③	障害者の特性に応じた適切な支援を提供するため、障害福祉サービス事業所等従事者への研修の充実		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	障害福祉人材育成研修は、令和5年度から民間研修事業者に委託し、拡充して実施している。事前に研修内容のニーズ調査を行うことで、現状のニーズに即した研修を提供するとともに、研修の開催回数および対象の事業者を拡充・拡大した。令和6年度においては、研修形式を対面とオンラインのハイブリッド開催にするなどの工夫により受講者数を増やし、障害者の特性に応じた適切な支援が提供される態勢づくりを進める。		全10回の研修のうち5回を完了する。		全10回の研修を全て完了する。	
指標	研修受講者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	障害福祉に関わる人材に広く研修内容が浸透していることを表すため。／令和4年度から5年度と同様の伸びを見込み、従業員数の半数の受講を目指すため。	人	150	187	225	

◆ 重点取組事項 ④		取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	①障害者実習受入企業に対する奨励金の支給を進めながら、②区以外の体験実習の場の拡大に向けた検討を行い実施する。 また、③失語症者向け意思疎通支援者派遣事業の個人派遣への拡充を実施しつつ、④障害の有無に関わらず区民が参加できる交流事業を検討し、令和7年度の実施に向けた試行を行う。		①事業の推進 ②検討と実施 ③事業の拡充 ④事業の検討		①事業の推進 ②実施 ③事業の拡充継続 ④事業の試行
指標	就労支援センターによる就職者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	一般就労促進に向けた取組の成果を計るため。／毎年度5人程度の伸びを見込んでいるため。	人	59	58	72
生活援護課 経営戦略					
◆ 生活援護課のミッション（使命・役割）					
困窮から守られる暮らし 生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて、必要な保護や支援を行い、自立を促す。					
◆ 重点取組事項 ①		取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	被保護者に対して、傷病、負債、住まいが無いなどの個々の課題や、生活状況を踏まえた援助の方針を策定し、被保護者本人の理解を得ながら、医療や介護、教育、住宅などの扶助、債務整理への助言、介護保険や年金、福祉制度をはじめとした他法他施策の利用促進などによって自立を促すことに加え、自立支援プログラムを活用して、生活面での自立も図る。		①被保護者の状況に応じた家庭訪問の実施により、被保護者の生活実態の把握に努め、傷病手当金や失業給付、各種手当、年金受給権などを確認して、手続を指導する。 ②HIV、人工透析などの更生医療や精神通院医療等の医療費助成の活用も図る。 ③状況に応じて自立支援プログラムを活用する。		①被保護者の状況に応じた家庭訪問の実施により、被保護者の生活実態の把握に努め、傷病手当金や失業給付、各種手当、年金受給権などを確認して、手続を指導する。 ②HIV、人工透析などの更生医療や精神通院医療等の医療費助成の活用も図る。 ③状況に応じて自立支援プログラムを活用する。
指標	生活保護から自立した世帯数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	自立を理由に生活保護を必要としなくなった世帯数を表しているため。／実施計画目標値（R7：200）の前倒し。	世帯	187	197	200
◆ 重点取組事項 ②		取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	被保護者への就労支援を実施するとともに、就労した職場での定着の支援 被保護者に対して、中野就職サポートや中野就労セミナーを活用し、被保護者の就労支援を図るとともに、就職した職場での定着支援を行うため、就労支援員やケースワーカー等による継続的な支援を実施する。 就労する能力がありながら、失業や収入減などにより、新たに生活保護開始となった被保護者については、自立への意欲も高いことから、保護開始当初から就労支援員との関わりを持ち、早期のサポートにより被保護者の就労自立を目指す。		①就労支援プログラムへの参加勧奨 ②区の就労支援員等による意欲喚起を含めた求職活動支援、定着支援 ③必要に応じた自立促進就労支援事業の活用		①就労支援プログラムへの参加勧奨 ②区の就労支援員等による意欲喚起を含めた求職活動支援、定着支援 ③必要に応じた自立促進就労支援事業の活用
指標	就労自立した保護廃止世帯数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	就労により自立した世帯数を表しているため。／過去最多世帯数を維持する。	世帯	98	109	109

◆ 重点取組事項 ③	生活保護に至る前の生活困窮者に対する包括的な自立支援の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	生活に困窮し、生活保護に至るおそれのある方に対して、区が設置する自立相談支援機関「中野くらしサポート」が生活上の困りごとの相談を受けながら、必要に応じて生活困窮者自立支援法に基づく支援事業（自立相談支援事業、住居確保給付金事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業）を活用し、包括的に支援する。		①区報やホームページなどによる中野くらしサポートの窓口の周知 ②自立に向け継続的な相談支援の実施 ③個々の課題に合わせた自立支援事業の活用	①区報やホームページなどによる中野くらしサポートの窓口の周知 ②自立に向け継続的な相談支援の実施 ③個々の課題に合わせた自立支援事業の活用	
指標	生活困窮者を対象とした就労支援を受け就労した割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	困窮からの経済的な自立につながったことを示すため。／過去最高割合を維持する。	%	85.1	84.9	85.1
保健企画課 経営戦略					
◆ 保健企画課のミッション（使命・役割）					
健康を維持推進する暮らし 区民一人ひとりの健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。					
◆ 重点取組事項 ①	子どもから高齢者まで、ライフステージに合わせて、栄養バランスのとれた食事の大切さや健康的な食習慣等の普及啓発の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	保健企画課が中心となって、区栄養士や関係機関の連携を深め、食育に関わるすべての事業について、組織横断的な取組を推進していく。また、食育リーフレットの配布や講習会の実施による各ライフステージに合わせた食育の推進や食育月間、健康づくり事業等の機会を捉えた食育の普及啓発を行う。あわせて関係所管や区内飲食店等と連携し、暮らしの中で自然と健康的な食生活を送りやすい環境づくりを推進する。		①食育講習会 ②食育月間パネル展 ③食生活改善普及運動パネル展 ④レシビコンテスト	①尿中ナトリウム・カリウム比検査による食生活改善アドバイス事業 ②新庁舎食堂カフェにおける健康メニューの提供 ③食育推進検討会	
指標	食べ物や食生活に関して栄養バランスや規則正しい食生活を心がけている人の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	日々の生活における生活習慣の改善に対する意識を計るため。／基本計画およびスポーツ・健康づくり推進計画においても同指標を活用しているため。	%	55.1	—	63
◆ 重点取組事項 ②	がん等健診と国民健康保険に加入している被保険者へ保健事業の実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	①がんの早期発見・早期治療に向けて、受診券の封筒などに効果的な勧奨PRを掲載し、受診率を向上させる。また、中野区医師会などの関係機関と標準化・共通化システムへの移行に向けて調整を開始する。 ②「第二期データヘルス等計画」に沿って、糖尿病性腎症重症化予防事業や新規事業の35歳から39歳の若年層国保保健事業等について実施する。		4月 受診券の封筒等レイアウト変更 5月 受診券を郵送 6月 がん等健診開始 前年度がん検診受診率算出 8月 健診結果による保健事業開始	12月がん検診精度管理連絡会の実施 1月 次年度に向けた受診券の封筒等レイアウト変更検討 2月 がん等健診終了	
指標	がん検診受診率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	がんの早期発見によりがん死亡率を減少するため。／「第二期データヘルス等計画」で指標としているため。	%	17.5	6月集計予定	18.5

◆ 重点取組事項 ③			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	①東京都保健医療計画（第8次）に示されている、地域医療構想における必要病床数の推計を踏まえた基準病床数の設定をもとに、中野区における必要病床数と医療機能の検討を行う。 ②休日・深夜間診療等の実施や関係機関との連携強化により地域医療提供の充実を図る。		東京都保健医療計画（第8次）に基づき病院や区医師会など、関係機関へのヒアリングと検討を行う。	地域医療機関整備について検討結果をふまえ、区に必要な医療機能について方向性を決定する。	
指標	地域の救急医療体制が整っていると思う人の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	地域での医療提供の充実度を計る指標の一つとなるため（健康福祉に関する意識調査）。	%	77.8	—	79
◆ 重点取組事項 ④			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	健康危機対処計画の策定により、平時から保健所の体制強化につとめ、健康危機に対する備えの遂行		①災害、新興感染症等の発生を具体的に想定した人員体制の確保、医師会等関係団体との連携強化など体制整備についての検討 ②健康危機対処計画素案の検討	①保健所体制の見直しと強化とあわせ、令和12年度保健所移転に向けた測量・基本方針の検討 ②健康危機対処計画の策定	
指標	健康危機に対する取組	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	感染症に対する取組を明らかにするため。／国・都通知に基づく取組であるため。	—	—	地域感染症対策ネットワーク4回開催	健康危機対処計画の策定
保健予防課 経営戦略					
◆ 保健予防課のミッション（使命・役割）					
健康不安のない地域社会 医療機関等の関係機関との連携を強化し、感染症対策をはじめとした区民の生命・健康を守る取組を推進する。					
◆ 重点取組事項 ①			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・ 予防接種の未接種者への勧奨はがきの送付、接種対象者層に沿った区SNSを使った発信等で更なる接種率向上に取り組む。 ・ 今年度最終年度となるHPVキャッチアップ接種は、年度内に3回の接種完了を促すため、医師会等と連携し講演会等を実施し、その場で予診票の申請書の受付も行うなど、接種に直接導く仕組みとする。		・ HPV未接種者への勧奨はがきの送付 ・ キャッチアップ世代を対象とした講演会等の実施	・ ターゲット層を考慮した区SNSを使った発信、医師会等の医療機関と連携したPRなどの実施 ・ MR2期未接種者への勧奨はがきの送付	
指標	定期予防接種接種率（MR2期）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	感染症の発生及びまん延防止に有効であるため。／接種の努力義務規定があり、接種率向上を図るため。	%	95.9	7月集計予定	96

◆ 重点取組事項 ②	感染症の発生に対し、国や都の動向を踏まえながら感染拡大防止に向けた迅速な対応 麻しんや結核、その他の感染症対応を行うとともに、新興・再興感染症への対応のための人材育成等体制整備の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	①令和6年4月施行の中野区感染症予防計画に基づき、新興感染症等発生時の対応に備えた人材育成を行い、通年で積極的疫学調査を実施する。 ②新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定する。		区職員（医療専門職）に対する研修会の実施	新興感染症の発生を想定した区内医療機関との合同訓練の実施	
指標	研修会及び訓練の実施回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	感染症予防計画策定の際に数値目標の設定項目として義務付けられたため。／中野区感染症予防計画において研修会及び訓練の実施を定めているため。	回	実績なし	1	2
◆ 重点取組事項 ③	第二期自殺対策計画の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	令和6年4月施行の第二期中野区自殺対策計画に基づき、メンタルヘルスケア・自殺予防・ゲートキーパー養成をはじめとする各種施策を推進する。		①第三期審議委員の選任及び第1回審議会開催 ②各事業の展開	①各所管の事業実施状況を把握し第1回中野区自殺対策計画推進会議を開催（11月頃予定） ②第2回自殺対策審議会開催	
指標	自殺死亡率（人口10万人対）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	国の大綱で示された目標であるため。／国が令和8年までに自殺死亡률을平成27年と比べ30%以上減少させる目標を掲げているため。 ※自殺率については（母数となる人口が少ないため）単年度ではなく、数年単位で変化の傾向をみていく必要がある。	%	16.1 （2018～2022年の5年平均）	16.3 （2019～2023年の5年平均）	14.4 （R10年度まで）
◆ 重点取組事項 ④	特定給食施設等への指導の実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	各給食施設の栄養管理向上のためオンライン講習会と巡回指導を実施する。		講習会の実施に向けて、内容及び詳細等を検討・計画	・講習会開催に向けて周知等準備のうえ開催 ・巡回先選定等準備のうえ巡回実施	
指標	オンライン講習会及び巡回指導の実施回数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	給食施設等に対する適切な栄養管理が行えているか計るため。／講習会：前年増加と同率 巡回：前年同回数	人・回	講習会：54 巡回：実績なし	講習会：59 巡回：1	講習会：64 巡回：1

生活衛生課 経営戦略						
◆ 生活衛生課のミッション（使命・役割）						
衛生的で環境にやさしい暮らしの推進 衛生的で良好な生活環境を確保し、区民の健康と安全・安心を守る。						
◆ 重点取組事項 ①	犬・猫の飼い方教室等を通じて、飼い主のマナー向上や適正飼養に向けた支援を行い、動物愛護の普及啓発を推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	愛犬手帳・愛猫手帳の区窓口や獣医師会加盟動物病院における配布、ペットの飼い方教室や相談会、ポスター掲示等を通じ動物の適正飼養に関する普及啓発を行う。また、地域猫との共生等の飼い主のいない猫対策事業を推進する。さらに、ペット同行避難マニュアルの作成について検討する。		①動物愛護や適正飼養の普及啓発 ②飼い主のいない猫対策事業の申請受付等 ③ペット同行避難マニュアルの作成検討		①動物愛護や適正飼養の普及啓発 ②飼い主のいない猫対策事業の実施 ③ペット同行避難マニュアルの作成検討	
指標	普及啓発事業への参加者数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	普及啓発事業への参加者数により、適正飼養やマナー向上への理解に対する普及啓発の効果を推測できるため。／各年度の啓発事業参加者数	人	546	588	600	
◆ 重点取組事項 ②	区民の食の安全・安心の確保を図るため、区内食品取扱事業者に対し、食中毒防止に関する普及啓発や食品衛生管理手法である「HACCP」に沿った衛生管理についての周知を推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	新型コロナウイルス感染症の分類変更に伴い、外食の機会が増加している。食品衛生関係団体と協働し、区内食品取扱事業者に対し食中毒防止に関する普及啓発を行う。また、食品営業許可の新規・継続申請を行う事業者に対し、HACCPへの取組や業態別に特に遵守すべき事項の監視指導と普及啓発を行う。区民に対し、区ホームページの情報を充実させ、情報発信を行う。		①新規・継続許可申請を行う食品取扱事業者へのHACCP遵守の監視指導・普及啓発 ②食品取扱事業者向けの講習会の実施		新規・継続許可申請を行う食品取扱事業者へのHACCP遵守の監視指導・普及啓発	
指標	食中毒について、関心があり十分理解している人の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	食中毒予防に対する区民の意識向上の状況を計るため。／健康福祉に関する意識調査により経年変化を調査している。	%	12.6	—	15	
◆ 重点取組事項 ③	宿泊事業者が適正な管理運営を行うよう、施設への監視指導を実施		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	旅館業新規申請施設に対し、監視指導を実施する。 また、旅館業営業許可施設に対し、年間監視計画に基づき一斉監視指導を実施する。なお、監視指導にあたっては令和5年度に作成した「旅館業実施の手引き」を活用し実効性のある指導とする。		①新規申請施設への立ち入り ②旅館業一斉監視		①新規申請施設への立ち入り ②旅館業一斉監視	
指標	旅館業監視施設のうち、指摘事項があった施設の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	旅館業の管理運営の状況を計るため。／監視指導により指摘事項のある施設を減少させていくため。	%	54.2	47.2	45	

令和6年度 経営戦略	部の目標（ビジョン・組織運営方針）
環境部	◆ ビジョン（目指す姿）
	「2050ゼロカーボンシティ」と「ごみゼロ都市」の実現により持続可能なまちをつくる。 再生可能エネルギー利用への転換や建築物の環境性能の向上により、「2050ゼロカーボンシティ」を実現する。また、区民の不用品発生・排出の抑制と資源化により、「ごみゼロ都市」をめざす。
	◆ 令和6年度の組織運営方針
	○第4次中野区環境基本計画のアクションプログラム、第4次中野区一般廃棄物処理基本計画の重点施策、中野区基本計画の重点プロジェクト「活力ある持続可能なまちの実現」等に基づき、脱炭素やごみ減量に向けた取組を推進する。 ○「2050ゼロカーボンシティ」及び「ごみゼロ都市」の実現に向け、区民や事業者の環境配慮行動をさらに促進するため、部全体で環境施策の普及啓発強化を図る。

環境課 経営戦略					
◆ 環境課のミッション（使命・役割）					
○ゼロカーボンシティの実現に向けて全庁の推進役となる。 ○脱炭素化のために効果的な施策を構築・展開する。					
◆ 重点取組事項 ①	ゼロカーボンシティ実現に向けた全庁的な施策の展開	取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	○脱炭素ロードマップの作成 ○脱炭素ロードマップにおける全庁的な施策の調整・展開 ○環境基本計画策定に向けた環境審議会の設置 ○環境審議会における重点テーマや方向性に関する審議	○脱炭素ロードマップの作成 ○環境基本計画策定に向けた環境審議会の設置		○脱炭素ロードマップにおける全庁的な施策の調整・展開 ○環境審議会における重点テーマや方向性に関する審議	
指標	脱炭素ロードマップ作成及び環境基本計画改定における全庁調整・施策展開	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	脱炭素ロードマップの作成や、環境基本計画の改定に向けた環境審議会の審議等を通じて、全庁の推進役として脱炭素施策を調整・展開する。	—	中野区における脱炭素推進に係る検討方針の作成	脱炭素ロードマップ（案）の作成	脱炭素ロードマップの作成、全庁的な施策の調整・展開
◆ 重点取組事項 ②	環境マネジメントシステムの新運用の実施	取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	○環境経営の視点を踏まえた中野区環境マネジメントシステム行動指針の運用 ○「『ゼロカーボンシティなかの』職員10のデコ活」の実施 ○環境配慮行動アンケートの実施 ○環境マネジメントシステムの新たな運用管理方法の実施	○環境配慮行動アンケート（1回目）の実施 ○アンケート結果を踏まえた各職場における目標の設定 ○内部監査（令和5年度実績）		○環境配慮行動アンケート（2回目）の実施 ○本庁舎の上半期実績の周知 ○マネジメントレビューの実施	
指標	コピー・プリンタ使用量（本庁舎、庁外施設）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	新庁舎への移転を契機として、近年増加傾向にあるコピー・プリンタ使用量を「令和4年度と同数値以下」に抑制する。（令和6年度環境目標）	千枚	9,581	12,039	8,623
◆ 重点取組事項 ③	脱炭素化に向けた拡充事業の推進	取組内容			
		上半期		下半期	
取組内容	○省エネルギー・再生可能エネルギー設備の設置に関する補助の拡充 ○既存メニュー（蓄電システム、高断熱窓・ドア、太陽光発電システム）の件数の拡充 ○新規メニュー（エネファーム、エコキュート）の開始 ○令和7年度以降の補助事業の検討	○既存メニュー（蓄電システム、高断熱窓・ドア、太陽光発電システム）の件数の拡充 ○新規メニュー（エネファーム、エコキュート）の開始		○補助事業の円滑な運用 ○令和7年度以降の補助事業の検討	
指標	省エネルギー・再生可能エネルギー設備の設置に関する補助に伴うCO2削減量	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	令和6年度予算計上した補助件数を全件補助した場合のCO2削減量とする。	t-CO2/年	22.857	214.74	268.70

ごみゼロ推進課 経営戦略						
◆ ごみゼロ推進課のミッション（使命・役割）						
・ごみゼロ都市を目指し、ごみの減量と資源化を推進する。 ・安全かつ安定したごみ収集・資源回収・運搬を行う。						
◆ 重点取組事項 ①	資源回収・ごみ排出削減に向けた取組の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○資源プラスチックの回収開始による資源化の促進 ○小型充電式電池の回収開始による資源化の促進 ○区民のごみ減量・資源化意識を高める情報発信の強化		○動画配信サービスやSNS等を活用した資源やごみ出しのルールの周知 ○出前講座による資源化啓発		○イベントにおける資源化啓発 ○出前講座による資源化啓発	
指標	燃やすごみ中のプラスチック製容器包装及び100%プラスチック製品の混入率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	令和6年4月から開始したプラスチック製品の資源回収の周知徹底により、ごみの排出削減と資源化を図る。	%	—	6.3	5.5	
◆ 重点取組事項 ②	3R普及啓発事業の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○10月からの運営方法変更に伴う、新たなリサイクル展示室事業の実施 ○子ども向けごみ・資源学習パネル等の展示による環境学習の充実 ○出張形式による古着のリユース事業の実施		○リサイクル展示室準備(パネル作成、リユース品の整理等) ○リサイクル展示室の実施開館時間等の変更内容の周知		○新たなリサイクル展示室事業の実施 ○イベントでの古着リユース事業の実施	
指標	リサイクル展示室事業の検討・施策展開	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	新たなリサイクル展示室事業の実施により3Rの普及啓発事業を推進する。	—	—	リサイクル展示室運営のあり方の検討	リサイクル展示室の新たな運用開始	
◆ 重点取組事項 ③	安全かつ着実なごみ収集・運搬の実施		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	○安全な収集作業、安全運転の周知徹底 ○事故を未然に防ぐ研修の実施 ○職員の安全健康管理		○作業職員の日々の適切な班編成 ○新規採用職員への作業指導 ○作業保護具の点検 ○収集作業中の検査・指導 ○安全衛生委員会の開催		○作業職員の日々の適切な班編成 ○作業保護具の点検 ○収集作業中の検査・指導 ○安全衛生委員会の開催 ○安全運転講習会への参加 ○事例研修の実施	
指標	安全かつ着実なごみ収集・運搬作業に向けた取組	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	安全かつ着実にごみ収集・運搬を行うために、職員に対してさらなる安全対策の徹底を図る必要がある。	—	職員安全教育の実施	職員安全教育の実施	職員安全教育の充実及び職員向け安全作業手順マニュアルの更新	

令和6年度 経営戦略

都市基盤部

部の目標（ビジョン・組織運営方針）

◆ ビジョン（目指す姿）

○都市の骨格となる道路や公園などの着実な整備や計画的な維持・管理が行われるとともに、多様なニーズに応じた住宅ストックの活用、利用しやすい交通環境の整備、魅力ある都市景観の形成が図られ、区民が安心して、快適に暮らすための都市基盤の整備が進んでいる。
○建築物の耐震化、狭あい道路の拡幅整備などにより、区民の生命と暮らしが守られる災害に強いまちになっている。
○公共空間における都市基盤施設の効果的・効率的な利活用が進められ、持続可能で居心地が良く歩きたくなるまちづくりが実現している。

◆ 令和6年度の組織運営方針

○基本計画に示された重点プロジェクト及び政策課題について、部の経営資源を最大限に活用し、部全体で情報を共有するとともに、まちづくり関連や環境施策等庁内関連部署と連携し、成果を検証しながら取り組む。
○職員は、行政のプロとしての自覚・知識を持ち、自律的主体的に判断し行動できる力を身に付けるとともに、チーム力を発揮し職務を遂行する。
○災害、通信の途絶、情報の漏洩、感染症の拡大及び業務上の事故など、あらゆるリスクを適切にマネジメントできる組織文化が形成され、適切・適正に職務が遂行できる職場環境の形成を図る。
○資料のペーパーレス化及び地図情報のGIS化を適正に進め、地図情報のホームページ公開等により、区民サービスの向上及び窓口業務の効率化、円滑化をより進める。

都市計画課 経営戦略

◆ 都市計画課のミッション（使命・役割）

居心地が良く、歩いて楽しくなるまちなかづくりの推進

◆ 重点取組事項 ①		バリアフリー基本構想の改定に係る検討の推進	取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	中野区バリアフリー基本構想の改定に向け、以下の内容等に留意しながら学識経験者や関係団体・事業者・関係機関及び関係部署と連携、協議の上、改定作業を進めていく。 ・地域現況及びバリアフリー法改正のほか、ウォークアブルなまちづくりやスマートウェルネスシティの理念等を踏まえた新たな取組の検討 ・中野区ユニバーサルデザイン推進計画との整合		協議会設立		協議会の開催(1～2回) 区民アンケート 団体ヒアリング	
指標	構想改定に向けた段階的な到達点	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	令和8年度の構想改定を見据えた検討スケジュールから到達点を設定/構想改定までのスケジュールより設定	—	—	—	移動等円滑化促進地区及び重点整備地区の選定	

◆ 重点取組事項 ②		中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整	取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	中高層建築物の建築時における建築主と近隣住民間に生じる様々な問題については、当事者間での解決が原則ではあるが、区が事前に当事者双方に対する丁寧な相談対応を実施することにより、あっせんや調停の申出などの建築紛争に発展することを未然に防止する。		事前の相談や働きかけを当事者双方に行い、紛争を未然に防止していく。		事前の相談や働きかけを当事者双方に行い、紛争を未然に防止していく。	
指標	紛争調整の申出件数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	紛争の発生を予防することにより、良好な近隣関係を保持し、もって地域における健全な生活環境の維持及び向上を目指すため。	件	0	1	0	

◆ 重点取組事項 ③ 景観計画策定に係る検討の推進			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野区景観計画の策定に向け、区民や職員の景観に対する理解を深めながら中野区が目指す景観行政の方向性を固めていく。		区内における各まちづくりとの調整 景観形成基準の考え方整理	講演会等の開催 景観行政の方向性の検討	
指標	景観計画策定に向けた段階的な到達点	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	景観行政団体として景観行政に取り組むステップを評価/目指す方向性の設定	—	景観方針の策定	景観計画の検討	区が目指す景観行政の 方向性の決定
道路管理課 経営戦略					
◆ 道路管理課のミッション（使命・役割）					
道路・河川の適切な管理					
◆ 重点取組事項 ① 公開型GISの活用による窓口サービスの向上			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	令和5年度下半期に稼働開始した公開型GISによりこれまで区の窓口でしか閲覧できなかった道路情報の一部を公開した。今年度は来庁者に対し、インターネットにより情報が収集できるようになったことを周知するとともに、さらに公開する道路情報を増やすことで、より利便性を高める。そのことにより昨年に比べ、窓口来庁者数の削減を図り、区民・事業者の窓口サービスを向上させる。		公開した情報（道路種別・路線番号・現況平面図（早稲田通り以南））を来庁者に周知、公開型GISの利用者拡大を目指す。	公開型GISでの公開情報を拡大し、利便性を高める。 （現況平面図（早稲田通り以北）・公共基準点位置・認定幅員を追加公開予定）	
指標	窓口における資料請求件数の削減	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	窓口業務の削減指標として算出可能な数値であるため／約15％を削減率として設定	件	7,325	6,599	5,600
◆ 重点取組事項 ② 地籍調査の着実な推進			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	平成19年度より実施している地籍調査において、途切れなく新規地区に事業着手し、着実に地籍調査が完了している地区を増やすことで、災害時の早期復旧・各種公共事業の効率化・公共物管理の適正化・不動産取引や建築の円滑化等に寄与できるよう都市基盤を整える。今年度は、上高田三丁目地区において、「都市再生地籍調査（官民境界先行調査）後期工程」を進める。		委託発注業務と併せて、地権者への立会い依頼文書を郵送し、所有者所在不明土地の現住所追跡作業を行うことによって、可能な限り多くの地権者と立ち会えるよう取り組む。	上半期の取組内容に基づき、地権者との立会いの際には、職員と委託業者で協力し、より多くの地権者からの納得を得られるよう丁寧な説明を行い、立会結果を踏まえ、成果の取りまとめを行う。	
指標	区内全域に対する事業の進捗率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	着実な事業推進を可視化するため／事業着手面積と事業費割合により設定	%	15.0	15.3	16.0
◆ 重点取組事項 ③ 雨水流出抑制施設の設置指導の推進			取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	東京都の総合治水対策の一環として、降雨による水害の軽減、防止を図り、あわせて都市環境の向上を図るため、「中野区雨水流出抑制施設設置指導要綱」に基づき、公共施設または大規模民間施設の新築、増改築などの建築計画及び駐車場法の届出が必要となる駐車場を整備する際に、雨水流出抑制施設を設置するよう指導を行う。また、建築確認申請後に雨水流出抑制施設の設置計画が未届けである建築主に対して施設の設置指導を行う。		雨水流出抑制施設の設置指導 未届者への設置指導	雨水流出抑制施設の設置指導 未届者への設置指導 指定確認検査機関への要綱の周知	
指標	設置指導率（雨水流失抑制施設設置届出件数÷建築確認申請件数）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	届出件数は建築確認申請の件数に左右されるため、設置指導率を指標とした/過去3年間の平均値として設定	%	62.96	67.61	69.76

道路建設課 経営戦略						
◆ 道路建設課のミッション（使命・役割）						
道路・橋梁の着実な整備・改修						
◆ 重点取組事項 ①	無電柱化推進計画に基づく整備促進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	無電柱化実現のために、弥生町三丁目周辺地区避難道路1号で電線共同溝本体の工事完了、引込管・連系管工事の設計・工事に着手する。		事業工程表に基づき、電線共同溝本体の工事完了、引込管・連系管工事の設計を進める。		事業工程表に基づき、電線共同溝引込管・連系管工事を進める。	
指標	弥生町三丁目周辺地区避難道路1号における無電柱化整備の事業実績	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	無電柱化の実施にあたり、抜柱までの工種を段階的に示す。	—	電線共同溝本体の詳細設計	電線共同溝本体の工事着手	電線共同溝本体の工事完了、引込管・連系管の工事着手	
◆ 重点取組事項 ②	バリアフリー基本構想に基づく道路のバリアフリー化の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	道路のバリアフリー化を推進するため、区道22-60(けやき通り)及び区道43-250(鷺宮二丁目)のバリアフリー工事を進めるとともに、区道45-290(上鷺公園前)の詳細設計を行う。		区道22-60(けやき通り)工事完了。区道43-250(鷺宮二丁目)の工事を進める。区道45-290(上鷺公園前)の測量設計を進める。		区道43-250(鷺宮二丁目)の工事を進め、完了させる。区道45-290(上鷺公園前)詳細設計を進め、完了させる。	
指標	道路のバリアフリー化の事業実績	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	バリアフリー化の整備実施にあたり、路線ごとの整備段階を示す。	—	区道43-250整備の関係所管との事前調整	区道43-250設計及び工事着手、けやき通り設計及び工事着手	区道43-250竣工及びけやき通り竣工。区道45-290詳細設計完了	
◆ 重点取組事項 ③	区が管理する下水道施設の計画的な更新による適正な維持管理		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	区が管理している下水道施設について、下水道施設の損傷による道路陥没、管詰まりの防止を図るため、東京都下水道局の基準に適合する施設として改修工事を実施する。また、改修工事完了後の施設は、順次下水道局への引継ぎ協議を推進する。		下水道施設改修工事詳細設計 中央4丁目20番先ほか5路線		下水道施設改修工事 中野1丁目28、29番先 延長 約136m	
指標	路線の下水道施設の改修率（工事完了路線延長／総延長）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	下水道施設の損傷状況から優先路線を選定し、計画的に改修工事を実施していく。	%	—	4.8	11.0	

公園課 経営戦略						
◆ 公園課のミッション（使命・役割）						
子どもから大人まで楽しめる魅力ある公園の整備						
◆ 重点取組事項 ①	公園再整備の推進（公園施設の適切な配置・改修）		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	公園再整備計画にて選定した公園の再整備を以下のとおり進める。 ・第1期再整備（大和公園）：整備工事 ・第2期再整備（南台公園、上鷲東公園）：実施設計 ・第3期再整備（丸山塚公園、中央公園、中央西公園）：ワークショップ等による意見募集、基本設計等		第1期：整備工事契約 第2期：実施設計契約 第3期：基本設計契約		第1期：整備工事完了 第2期：実施設計完了、工事準備 第3期：基本設計完了、整備案公表	
指標	各整備段階における進捗状況	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	公園再整備は、基本設計、実施設計、整備工事の一連の流れを経て完了するため、実施状況を指標とした。	—	第1期：基本設計	第1期：実施設計 第2期：基本設計	第1期：工事完了 第2期：実施設計完了 第3期：基本設計完了	
◆ 重点取組事項 ②	（仮称）上高田五丁目公園整備（新たな公園整備事業）		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	当該地は、広域避難場所機能の拡充用地として、平成30年に上高田五丁目宿舎を用地特別会計により取得している。街区公園として都市計画手続を進め、広域避難場所内の一時避難場所としてオープンスペースが確保され、緑豊かな環境の中で賑わい憩える公園を整備する。		都市計画決定（第2四半期） 実施設計契約		都市計画事業認可申請 実施設計完了、発注準備	
指標	各整備段階における進捗状況	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	新たな公園整備は、用地取得、調査、基本設計、実施設計、工事及び段階に応じた都市計画手続きなど一連の流れを経て完了するため、実施状況を指標とした。	—	基本計画 （都市計画原案検討、都市計画調整）	都市計画素案・案の説明、公告縦覧	都市計画決定 事業認可申請	
◆ 重点取組事項 ③	公園内の防犯カメラ設置の推進（安全・安心の確保）		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	中野区公園再整備計画に基づき、公園及び地域の防犯性の向上、迷惑行為の抑止など安全・安心な環境づくりのため、管理者が常駐していない大きな公園や迷惑行為が目立つ公園、死角のある公園等に対し、公園内の防犯カメラ設置を推進する。		対象公園・詳細の確定 工事発注		設置工事 次年度設置公園の検討	
指標	防犯カメラの設置公園数及び設置台数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	令和6～9年度までの各年、約20台程度設置する予定のため、園数、台数を指標とした。	園・台	設置総数 27公園32台	設置総数 28公園33台	設置総数 45公園53台	

建築課 経営戦略						
◆ 建築課のミッション（使命・役割）						
耐震化促進や法令遵守による安全・安心な建築物の実現						
◆ 重点取組事項 ①	建築物等の耐震化促進事業の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	・木造住宅の無料耐震診断や木造住宅建替え等助成制度、ブロック塀等の撤去工事等助成制度など、ホームページやチラシ等を活用した情報発信や相談対応を行い、耐震化促進事業の更なる普及啓発に努め、効果的な事業の推進を図る。 ・非木造住宅の耐震改修等助成を実施し、制度の周知や相談対応等による普及啓発を行う。 ・新耐震基準木造住宅耐震改修等助成について取組みを進める。		・ホームページ等による事業制度の周知及び電話・窓口での相談対応 ・チラシ等による関連する助成制度の案内 ・新耐震基準木造住宅耐震改修等助成内容の作成		・耐震化促進事業の普及啓発や相談体制の充実を引き続き推進 ・「中野区耐震化促進事業のお知らせ」を区内全戸に配付（9月頃） ・新耐震基準木造住宅耐震改修等助成の一部開始予定	
指標	住宅の耐震化率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	震災時の被害軽減につながるため。	%	91.7	92.2	94.8	
◆ 重点取組事項 ②	安全・安心な建築物等の実現		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	・建築関連法令等に基づく検査や定期報告等の実施、危険性や違反の恐れがある建築物等に対する改善啓発等の指導を行う。 ・民間指定確認検査機関との連携により建築物の安全性を確保していく。 ・通学路に面する危険ブロック塀の所有者に対し啓発や是正指導を行う。		・法令等に基づく検査や定期報告、危険性等の恐れがある建築物等に対する改善等の指導（通年） ・通学路に面する危険ブロック塀所有者に対する指導等の実施（通年）		・危険性等の恐れがある建築物等に対する改善指導等を継続して行い、安全確保に向けた取組みを推進 ・違反建築防止週間及び一斉公開パトロールの実施（10月頃）	
指標	現場パトロールや区民の方からの通報による危険性等の恐れがある建築物等の調査や所有者等への対応を行った割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	指導等により危険性等の恐れがある建築物等の改善につなげるため。	%	100	100	100	
◆ 重点取組事項 ③	建替えに伴う狭あい道路拡幅整備の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	・建築基準法第42条第2項道路の速やかな道路判定図の交付や建築基準法道路種別図のホームページ公開等により、建築物の建替えに伴う狭あい道路の拡幅整備が行われ、災害時に避難しやすい災害に強いまちづくりを推進する。		・現地調査等による適切な道路判定図の作成及び交付（通年） ・道路種別図や道路判定調査データの更新（通年）		・セルフサービス端末機による道路位置指定図等の閲覧や写しの発行のための準備	
指標	建築基準法道路種別図のホームページ閲覧件数（月平均）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	道路種別図をホームページで公開することにより、いつでも閲覧が可能となり、業務の効率化が図られるため。	件/月	—	約9,500	約10,000	

◆ 重点取組事項④	建築物再生可能エネルギー利用促進計画作成に向けた検討		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・中野区脱炭素ロードマップで示している取組である建築物再生可能エネルギー利用促進計画の検討を環境課と連携して進める。		・中野区脱炭素環境ロードマップ作成 ・建築物再生可能エネルギー利用促進計画の考え方の検討	・建築物再生可能エネルギー利用促進計画の内容の検討	
指標	環境課と連携した計画検討の進捗状況	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	区の環境施策を適切に推進するため。	—	—	—	計画（案）の取りまとめ
交通政策課 経営戦略					
◆ 交通政策課のミッション（使命・役割）					
誰もが利用しやすく、円滑に移動できる交通環境の整備					
◆ 重点取組事項 ①	地域公共交通計画に位置付けた施策の展開		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	令和5年度に策定した「中野区地域公共交通計画」に位置付けた施策のうち、モビリティ・マネジメント（MM）・MaaSに関する調査検討を進め、区のMM・MaaSの考え方について取りまとめる。また、近年進む路線バスの減便等を踏まえ、事業者とともに課題を整理し、路線バスネットワークの再編や乗継利便性向上に関する検討も進める。		MM・Maasの考え方骨子のとりまとめ、MMの試行検討・実施、路線バス再編・乗継利便性向上に向けた現状把握・課題整理	MM・MaaSの考え方の取りまとめ、路線バス再編・乗継利便性向上に関する方向性を取りまとめ	
指標	MM・MaaSの考え方の取りまとめの進捗度	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	「中野区地域公共交通計画」で位置付けたMM・MaaSの取組みの具体化にあたり、中野区が実現を目指すMM・MaaSの考え方を明確にするため。	—	—	—	MM・MaaSの考え方の取りまとめ
◆ 重点取組事項 ②	新たな公共交通サービスの導入に関する実証運行の実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	停留所の追加、高齢者割引証の対象者拡充等を行ったうえで、4月当初から継続して実証運行を行う。令和5年度の実績等を踏まえ、利用者の需要に合った運行計画を検討し、収支率を向上させるとともに、今後の本格導入の可能性や他地域での展開に関する令和7年度以降の事業方針案を取りまとめる。		7月頃：令和5年度実証運行の評価・運行計画改善案の作成 8月頃：令和7年度以降の事業方針骨子の作成	11月頃：令和6年度実証運行の中間評価 3月頃：令和7年度以降の事業方針案の取りまとめ	
指標	実証運行の収支率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	実証運行事業の継続にあたっての評価基準を収支率としているため（但し、令和6年度は収支率の基準値について見直しを検討する予定のため、数値目標を見直す場合がある。）。	%	10 （令和5年3月の実績）	43 （令和6年3月の実績）	65 （下限値50%）
◆ 重点取組事項 ③	中野駅周辺の自転車駐車場再編整備の推進		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野四季の森公園地下自転車駐車場の収容台数を拡充し、中野西自転車駐車場の一部を6月に廃止する。また、囲町東地区、中野三丁目地区の自転車駐車場について、関係者、関係部署と再編に向けた協議を進め、合わせて運営方法の変更が可能な自転車駐車場の選定を進める。		6月1日：中野西自転車駐車場（中野4－9）を廃止する。	囲町東地区・中野三丁目地区の自転車駐車場の整備・運営方法の方向性をとりまとめる。	
指標	中野駅周辺の本設自転車駐車場の整備率（本設箇所数：6か所）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	中野駅周辺自転車駐車場整備計画(令和4年3月改訂)において、自転車駐車場が最終的に6か所整備予定となっているため。	%	17	33	33

住宅課 経営戦略						
◆ 住宅課のミッション（使命・役割）						
誰もが安心して住み続けられる住宅の確保及び適正管理						
◆ 重点取組事項 ①	住宅確保要配慮者の民間住宅への円滑な入居促進と区営住宅等の適正な管理		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	・居住支援協議会の運営支援により、住宅部門と福祉部門の連携を促進し相談支援体制を強化するとともに、入居支援サービスの利用促進と住宅セーフティネット制度の普及啓発により、住宅確保要配慮者が入居しやすい環境を整える。 ・区営住宅等の将来的なあり方について、調査・検討する。		・居住支援協議会の運営支援 ・入居支援サービス及びセーフティネット住宅の啓発 ・不動産団体との合同相談会実施 ・福祉関係団体等への出前講義 ・区営住宅等についての課題整理		・居住支援協議会の運営支援 ・賃貸住宅オーナー対象のセミナーで、入居支援サービス及びセーフティネット住宅登録促進要請 ・不動産団体との合同相談会実施 ・区営住宅等の将来的なあり方について調査・検討	
指標	住み替え住宅の情報提供申請者の成約率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	住宅確保要配慮者が入居しやすい環境整備に進捗となる指数／中野区住宅マスタープランの成果指数を根拠とした。	%	42.3	44.8	52.4	
◆ 重点取組事項 ②	空き家の適正管理推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	民間団体等と連携し、空き家や持ち家の所有者等に対する相談、啓発を行い、適正管理への誘導、管理不全の予防を図る。管理不全空家等の認定体制の検討を進める。		・空き家対策関係部署との情報共有・連携 ・民間団体と連携した相談、啓発活動の実施 ・管理不全空家等認定体制の検討		・空き家対策関係部署との情報共有・連携 ・民間団体と連携した相談、啓発活動の実施 ・空き家管理セミナーの実施 ・管理不全空家等認定体制方針決定	
指標	空き家棟数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	空き家の予防等の進捗状況を計るため。中野区住宅マスタープランの成果指数を根拠とした。	棟	668	589	500	
◆ 重点取組事項 ③	分譲マンションの適正管理の推進		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	マンションの良好な管理状態が維持されるよう、管理計画認定制度の周知を進める。また、マンション管理状況届出制度を活用し、個々の管理状況に応じた様々な情報提供や専門家の派遣、マンション管理セミナー等を実施し、管理水準の底上げを図っていく。		・分譲マンションの適正管理の推進 ・マンション管理計画認定制度の周知		・分譲マンションの適正管理の推進 ・マンション管理計画認定制度の周知 ・マンション管理セミナーの実施	
指標	管理計画認定制度により区より認定を受けたマンションの数	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	マンションの管理水準の維持及び底上げへの寄与が期待できるため。制度開始より5年で累計20件以上を目標とする。	件	—	2	4	

令和6年度 経営戦略	部の目標（ビジョン・組織運営方針）
まちづくり推進部	◆ ビジョン（目指す姿）
	活力の再生と創出に向けたまちづくりを目指します。 ○西武新宿線の連続立体交差事業を契機とした沿線各駅のまちづくりや地区の特性に応じたまちづくりにより、安全性・快適性・利便性を向上させる。 ○防災まちづくりの推進や地域の防災力の向上などにより、災害に強いまちづくりを進める。 ○中野駅周辺では、多様な経済・文化活動が行われ、新たな活力とにぎわいが生まれるまちづくりを進める。
	◆ 令和6年度の組織運営方針
	実施計画（重点プロジェクト）の達成に向けて、政策・財政・情報などのマネジメントを適切に行い、施策の優先度に基づく経営資源の配分と着実な財源確保に努め、安全性・快適性・利便性が向上し、時代の変化に対応したまちづくりを推進する。

まちづくり計画課 経営戦略						
◆ まちづくり計画課のミッション（使命・役割）						
安全で安心なまち中野、にぎわう西武新宿線沿線のまちの実現を目指す！（防災まちづくりの道筋づくりと西武新宿線沿線まちづくりの促進）						
◆ 重点取組事項 ①	【木造住宅密集地域等における不燃化の促進と地域特性を生かした防災まちづくり】 火災危険度が高い地域や木造住宅密集地域等について、新たな防火規制の導入により建築物の耐火性能強化を図る。また、地域危険度が高い若宮地区について、地域特性を生かした防災まちづくりを推進する。		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	新たな防火規制区域の指定について、条例施行に向けた周知を行う。若宮地区防災まちづくりについては、地区計画策定に向け、地域との合意形成を図っていく。		●新たな防火規制：5月 周知活動 9月 施行 ●若宮地区防災まちづくり：地区計画の内容検討		●新たな防火規制：運用 ●若宮地区防災まちづくり：地区計画（素案）策定に向けた意見交換等	
指標	防災まちづくり計画のプロセス	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	地区計画策定に向けた取り組みであるため、防災まちづくりの進捗状況を示す定性的な目標とした。	—	若宮地区防災まちづくり協議会運営	・新たな防火規制区域指定 ・地区計画に関するアンケート調査等の実施	・新たな防火規制運用開始 ・地区計画（素案）策定	
◆ 重点取組事項 ②	【西武新宿線連続立体交差化の早期実現に向けた促進】 西武新宿線中井駅～野方駅間における連続立体交差事業の着実な推進と野方駅～井荻駅付近における連続立体交差化の早期実現を促進する。		取組内容			
			上半期		下半期	
取組内容	西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の決起大会を実施する。決起大会で採択した決議を基に、国、東京都、西武鉄道株式会社への要請活動を行うとともに、連続立体交差化の早期実現に向けて関係機関との協議を進めていく。 また、鉄道上部空間の活用について、関係機関等と調整し、（仮称）鉄道上部空間活用基本方針骨子を作成する。		8月～ ●決起大会の実施 ●要請活動の実施 ●（仮称）鉄道上部空間活用基本方針骨子の作成		10月～ ●要請活動の実施 ●（仮称）鉄道上部空間活用基本方針骨子の作成	
指標	「西武新宿線の連続立体交差事業を契機とした沿線各駅のまちづくりや地区の特性に応じたまちづくりにより、安全性・快適性・利便性が向上している」と思う区民の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値	
設定理由/ 目標値の根拠	西武新宿線の連続立体交差事業及び沿線各駅のまちづくりの進捗と、連動していると考えられるため。	%	38.1	39.5	41	

◆ 重点取組事項 ③	【野方以西のまちづくり】 野方駅～井荻駅間の西武新宿線連続立体交差事業を契機とした野方駅、都立家政駅、鷺ノ宮駅の各駅周辺地区のまちづくり検討を進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	各駅のまちづくり整備方針を踏まえ、地域との意見交換を行いながら駅周辺の具体的なまちづくりや基盤施設計画の検討を進める。		●各駅まちづくり検討会との意見交換：6回程度		●各駅まちづくり検討会からの意見を踏まえた地域との意見交換等
指標	①西武新宿線5駅周辺の居住人口 ②西武新宿線5駅周辺の居住者のうち、中野区を住みやすいと思う区民の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	西武新宿線連続立体交差事業を契機とした沿線各駅のまちづくりの進捗と、連動していると考えられるため。	①人 ②%	①156,267 ②92.8	①158,322 ②90.7	①160,000 ②93
◆ 重点取組事項 ④	【東中野駅東口周辺におけるまちづくりの推進】 東中野駅東口周辺におけるまちづくりの課題と課題解消に向けたまちづくりの方向性を区民等と共有するとともに、まちづくりの基本方針（案）の策定に向けた検討を進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	東中野駅東口周辺地域のまちの将来像を示す、「まちづくり基本方針」の策定に向けた検討を行う。		6月～ ●まちづくり基本方針素案の作成に向けた検討委託 ●自由通路及び駅舎等の検討委託		●既存橋上駅舎及び南北連絡通路の整備に向けた関係機関との協議 ●市街地再開発事業および都市計画道路に関する関係機関との協議
指標	「東中野地域のまちは、次世代を担う子どもたちに住んでもらいたいまちだ」と思う区民の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	東中野駅東口周辺のまちづくりの進捗と、連動していると考えられるため。	%	63.6	66.2	67
まちづくり事業課 経営戦略					
◆ まちづくり事業課のミッション（使命・役割）					
道路と広場の整備、燃えにくい建物を増やして、安全で快適、便利なまちを一步一步実現！（防災まちづくりの推進と西武新宿線連続立体交差事業に合わせたまちづくり・みちづくり）					
◆ 重点取組事項 ①	【都市計画道路の整備推進】 都市計画道路補助第220号線（新井薬師前駅東側の南北道路）・区画街路第3号線（新井薬師前駅南側の交通広場）・区画街路第4号線（沼袋駅のバス通り）の整備を進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	連続立体交差事業の進捗に合わせ、着実な事業調整、事業推進を図る。区画街路第3号線は、薬師駅前協同ビル解体工事に向けた調整を行う。区画街路第4号線は、地域のニーズを踏まえ、にぎわい創出プランを作成する。補助第220号Ⅱ期区間については、事業認可を取得する。		●【区街3】協同ビル解体の調整 ●【区街4】にぎわい創出プラン検討 ●【補220Ⅱ期】認可取得に必要な資料の作成		●【区街3】解体委託の発注 ●【区街4】にぎわい創出プラン作成 ●【補220Ⅱ期】認可取得手続き
指標	補助第220号Ⅱ期区間の認可取得に向けた事業のプロセス	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	道路完成には相当の期間を要するため、進捗に応じた段階ごとの定性的な目標とした。	—	認可取得時期の検討	認可取得に関する関係部署との調整	事業認可取得

◆ 重点取組事項 ②	【都市計画道路の用地取得】 都市計画道路補助第220号線・区画街路第3号線・区画街路第4号線の整備に向け、 用地取得等を推進する。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	【補220】約40㎡（2画地）の用地取得を予定している。 【区街3】約709㎡（3画地）の用地取得及び薬師駅前協同ビルの全取得を予定している。 【区街4】約503㎡（10画地）の用地取得を予定している。		●【区街3】薬師駅前協同ビル全取得、土地収用法を活用した用地取得 ●【区街4】用地取得の推進、物件調査の推進		●【区街3】土地収用法を活用した用地取得 ●【区街4】用地取得の推進、物件調査の全戸完了
指標	【補220】要取得面積約749㎡のうち約347㎡を取得する。（約46%） 【区街3】要取得面積約2,674㎡のうち約1,298㎡を取得する。（約49%） 【区街4】要取得面積約5,964㎡のうち約2,895㎡を取得する。（約48%）	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	都市計画事業のスケジュールに合わせ用地取得を進めるため。	%	【補220・Ⅰ】約35 【区街3】約18 【区街4】約30	【補220・Ⅰ】約41 【区街3】約22 【区街4】約40	【補220・Ⅰ】約46 【区街3】約49 【区街4】約48
◆ 重点取組事項 ③	【新井薬師前駅・沼袋駅周辺の拠点整備】 新井薬師前駅・沼袋駅周辺における新たなにぎわい創出に向けた拠点地区の整備を進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	新井薬師前駅南側街区では令和6年度の準備組合設立を目指すため、地権者との一層の合意形成を図る。北側街区では昨年度発足した地元組織のまちづくり検討会とともに、区と協働によるまちづくりの検討を進めていく。沼袋駅南北側地区では3回の勉強会に加え個別面談等により機運醸成と意向把握に努める。		●【薬師南】権利者調整支援、準備組合設立支援 ●【薬師北】検討会運営支援 ●【沼袋】勉強会の開催、個別面談の実施		●【薬師南】権利者調整支援、準備組合設立支援 ●【薬師北】検討会運営支援 ●【沼袋】勉強会の開催、個別面談の実施、意向調査の実施
指標	①西武新宿線5駅周辺の居住人口 ②西武新宿線5駅周辺の居住者のうち、中野区を住みやすいと思う区民の割合	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	駅周辺のまちづくりの進捗と連動していると考えられるため。	①人 ②%	①156,267 ②92.8	①158,322 ②90.7	①160,000 ②93
◆ 重点取組事項 ④	【上高田地区の防災まちづくり】 上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区における災害に強いまちの実現に向けた防災まちづくりを進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	区としてのまちづくりの考え方を示した防災まちづくり方針を踏まえ、主要生活道路の沿道権利者への意向調査など地区計画の策定準備を進める。		●地区計画策定に向け、主要生活道路沿道権利者を対象とした意向調査の実施		●地区計画(素案)策定
指標	防災まちづくり計画のプロセス	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	地区計画策定に向けた取り組みであるため、防災まちづくりの進捗状況を示す定性的な目標とした。	—	上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの会運営支援	上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくり方針策定	地区計画(素案)策定
◆ 重点取組事項 ⑤	【弥生町防災まちづくり】 弥生町三丁目周辺地区における災害に強いまちの実現に向けた防災まちづくりを進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	令和7年度で期限を迎える不燃化特区制度の補助制度の周知を行うとともに、期限内の補助制度の積極的な活用による建替誘導を図る。また、防災街区整備事業により接道不良敷地の解消を進め、地区の防災性向上と居住環境の改善を図る。		●防災街区整備事業の事業認可 ●不燃化特区制度の補助事業の期限の周知		●防災街区整備事業の権利変換 ●不燃化特区制度の積極活用による建替促進を誘導
指標	不燃領域率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	弥生町三丁目周辺地区の防災性向上の状況を計るため。	%	68.7	69.3	70

◆ 重点取組事項 ⑥	【大和町防災まちづくり】 大和町地区における災害に強いまちの実現に向けた防災まちづくりを進める。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	令和7年度で期限を迎える不燃化特区制度や都市防災不燃化促進の補助制度の周知を行うとともに、期限内の補助制度の積極的な活用による建替誘導を図る。 優先整備路線の道路用地取得を計画的に進めるための具体的手法を検討し実施していく。		●不燃化特区制度及び都市防災不燃化促進事業による補助事業の期限の周知 ●優先整備路線の計画的な用地取得に向けた手法の検討、実施		●不燃化特区制度等の補助制度の積極活用による建替誘導 ●優先整備路線の計画的な用地折衝及び取得に向けた実践
指標	不燃領域率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	大和町地区の不燃領域率を平成28年度45.7%の数値より10ポイント以上の向上を目指す。	%	50.5	51.4	53.6
◆ 重点取組事項 ⑦	【平和の森公園周辺・南台広域避難場所周辺まちづくり】 両地区の更なる防災性の向上に向け、平和の森公園周辺・南台一・二丁目地区における地区施設道路の用地取得及び整備を推進する。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	地区計画区域内の地区施設道路の用地取得及び整備を、戦略的に進めるための具体的手法を検討し実施していく。		●地区施設道路用地の計画的な用地取得や整備手法の検討・実施		●検討を踏まえた計画的な折衝及び用地取得の実践、道路整備の実施
指標	地区施設道路の整備率	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	両地区は既に不燃領域率70%を超えているため、地区計画で定められている地区施設道路の整備率を指標とした。	%	南台一・二丁目 68.2 平和の森公園周辺 46.9	南台一・二丁目 68.5 平和の森公園周辺 46.9	南台一・二丁目 70 平和の森公園周辺 50
中野駅周辺まちづくり課 経営戦略					
◆ 中野駅周辺まちづくり課のミッション（使命・役割）					
東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点をつくる！（中野駅周辺各地区のまちづくりを進める）					
◆ 重点取組事項 ①	【中野駅新北口駅前エリア再整備】 中野駅新北口駅前エリアについては、拠点施設整備により、地域経済の発展や国際競争力の強化、まちの回遊性や安全・安心の向上を図り、持続可能で活力のある都市の形成に貢献する。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野駅新北口駅前エリア拠点施設整備等に係る都市計画変更手続、市街地再開発事業に係る事業計画認可手続を進め、事業化への取り組みを推進する。		●施行認可		●権利変換計画認可
指標	市街地再開発事業に関する手続のプロセス	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	市街地再開発事業について、区は地権者・まちづくりの立場で事業推進を図ることから、事業に関する手続の進捗状況を示す定性的な目標とした。	—	—	市街地再開発事業及び関連都市計画の決定・変更	権利変換計画認可

◆ 重点取組事項 ②	【中野駅周辺各地区におけるまちづくり】 相互に機能連携が求められる中野駅周辺各地区のまちづくりを、各地区の特色を生かしながら推進する。（中野二丁目地区、中野三丁目地区、囲町東・西地区、中野四丁目西地区、中野五丁目地区）		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	事業中の地区においては事業を着実に推進するとともに、事業検討中の地区については事業化に向けた取り組みを推進する（中野二丁目地区、中野三丁目地区、囲町東地区、囲町西地区、中野四丁目西地区）。また、各地区の特色を踏まえ、まちづくり基本方針や地区計画の策定検討を進める（千光前通り周辺地区、中野五丁目地区）。		●千光前通り周辺・中野五丁目：地区計画の検討 ●中野二丁目：駅広工事中 ●囲町東：建築工事中 ●囲町西：組合設立認可		●千光前通り周辺・中野五丁目：地区計画の検討 ●中野二丁目：駅広工事中 ●囲町東：建築工事中 ●囲町西：権利変換計画認可
指標	各地区まちづくりの都市計画や事業に関する手続のプロセス	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	各地区まちづくりの事業進捗は様々であり、区はまちづくりを推進する立場であることから、都市計画や事業に関する手続の進捗状況を示す定性的な目標とした。	—	・中野二丁目：建築工事中 ・囲町東：建築工事中 ・囲町西：都市計画決定	・中野五丁目：商業エリアまちづくり基本方針の策定 ・中野二丁目：建築工事竣工 ・囲町東：建築工事中 ・囲町西：組合設立認可申請	・千光前通り周辺・中野五丁目：地区計画の検討 ・中野四丁目西：都市計画の検討 ・中野二丁目：駅広工事中 ・囲町東：建築工事中 ・囲町西：権利変換計画認可
◆ 重点取組事項 ③	【中野駅周辺における都市基盤整備】 中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備や各駅前広場の整備など、中野駅周辺の都市基盤整備を推進する。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備を着実に推進するとともに、各地区の開発と連携した駅前広場や歩行者デッキ等の設計及び整備を進める。		●西側南北通路・橋上駅舎整備の推進 ●新北口駅前広場実施設計（交通広場） ●新北口駅前広場工事着手		●西側南北通路・橋上駅舎整備の推進 ●新北口駅前広場実施設計（交通広場） ●新北口駅前広場工事着手
指標	中野駅周辺における都市基盤整備（街路事業）のプロセス	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	中野駅周辺における都市基盤整備（街路事業）については、当該事業の進捗状況を示す定性的な目標とした。	—	新北口駅前広場実施設計着手	新北口駅前広場実施設計（ペDESTリアンデッキ）	・新北口駅前広場実施設計（交通広場） ・新北口駅前広場工事着手
◆ 重点取組事項 ④	【中野駅周辺におけるエリアマネジメント】 ハードのまちづくりと併せて、中野駅周辺で展開するエリアマネジメントの仕組みや推進体制の構築を継続する。		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	中野駅周辺エリアマネジメント協議会の設立を受け、未来ビジョンの策定及びエリアマネジメントの推進に向け、プラットフォームが実施主体となる活動の具体的方策の検討を支援する。また、アクションプランの策定にあたって、活用されるべき公共空間（道路、公園、広場等）の検討・庁内調整を行う。		●アクションプランの策定に向けた検討及び庁内調整		●社会実験の実施 ●公開空地活用ルール策定 ●今後の推進体制の検討
指標	持続可能なエリアマネジメントの推進	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	中野駅周辺エリアマネジメントアクションプラン（案）で検討した2030年までの取り組みロードマップより設定した。	—	エリアマネジメントビジョン策定	アクションプラン（案）策定	未来ビジョンの策定

令和6年度 経営戦略	部の目標（ビジョン・組織運営方針）
	◆ ビジョン（目指す姿）
	会計室の日常業務としての各部・局に対する会計事務に関する指導及び支援が適切に行われることにより、区民の大切な財産である現金、有価証券及び物品が適正に出納・保管されている。
	◆ 令和6年度の組織運営方針
	定期（財務）監査における指摘や不適切な会計事務をなくすため、各部・局に対し適正かつ的確な指導・支援を行うことにより、新庁舎への移転後についても、会計事務の電子化や効率化（財務会計システムの改修）を着実に進めていく。

会計室 経営戦略					
◆ 会計室のミッション（使命・役割）					
会計事務処理の誤りの根絶を目指し、適切な指導及び支援を継続して行うとともに、効率化・ペーパーレス化のため会計事務の電子化や効率化を着実に実行する。					
◆ 重点取組事項 ①	財務会計システム改修の着実な実施		取組内容		
			上半期	下半期	
取組内容	・ 会計事務の電子化をより適正に実施するため、令和5年度に作成したマニュアル・手引き等の見直し、会計実務研修のeラーニング化を推進する。 ・ 令和5年度に稼働した改修後の財務会計システムについて検証し、更なるシステムの改善について検討する。		新庁舎移転後の円滑な会計事務の確保	研修のeラーニング化・財務会計システムの改修の推進	
指標	eラーニング化した研修受講者の研修成果	単位	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度目標値
設定理由/ 目標値の根拠	適切な会計事務の推進の指標として、会計実務研修受講者の研修成果を測定する。	%	—	—	80%以上の成果があった受講者の割合 80%以上